

平成 30 年 度

墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

墨田区基金運用状況審査意見書

墨田区健全化判断比率審査意見書

墨 田 区 監 査 委 員

目 次

墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

I 審査の対象、期間及び方法	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
II 審査の結果	1
第1 総括	2
1 決算の総計	2
2 一般会計歳入歳出決算	3
3 国民健康保険特別会計歳入歳出決算	3
4 介護保険特別会計歳入歳出決算	3
5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	4
6 各会計の不納欠損額及び収入未済額の状況	4
7 財政分析	6
8 意見	10
第2 各会計決算、財産及び資金収支状況	16
1 一般会計	16
(1) 決算の規模及び収支状況	16
(2) 歳入	16
(3) 歳出	19
2 国民健康保険特別会計	28
(1) 決算の規模及び収支状況	28
(2) 歳入	28
(3) 歳出	29
3 介護保険特別会計	34
(1) 決算の規模及び収支状況	34
(2) 歳入	34
(3) 歳出	35

4	後期高齢者医療特別会計	38
(1)	決算の規模及び収支状況	38
(2)	歳入	38
(3)	歳出	39
5	財産	42
(1)	公有財産	42
ア	土地及び建物	42
イ	無体財産権	42
ウ	有価証券	43
エ	出資による権利	43
(2)	物品	43
(3)	債権	44
(4)	基金	44
6	資金収支状況	46
7	基金繰替運用状況	46

凡 例

表中は、次の規定により表す。

- 1 数値がマイナスとなるものは、数値の前に「△」で表示する。
- 2 計算できないものについては、「—」で表示する。
- 3 前年度に数値がなく全額増加したものは、「皆増」で表示する。
- 4 当年度に数値がなく全額減少したものは、「皆減」で表示する。
- 5 構成比は、それぞれ小数点第2位で四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100.0%とならない。

墨田区基金運用状況審査意見書

I 審査の対象、期間及び方法	49
1 審査の対象	49
2 審査の期間	49
3 審査の方法	49
II 審査の結果	49
III 基金運用状況	50

墨田区健全化判断比率審査意見書

I 審査の対象、期間及び方法	51
1 審査の対象	51
2 審査の期間	51
3 審査の方法	51
II 審査の結果	51
1 総合結果	51
2 個別結果	52
(1) 実質赤字比率	52
(2) 連結実質赤字比率	52
(3) 実質公債費比率	53
(4) 将来負担比率	54
3 意見	54

墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

31 墨 監 第 200 号

令和元年 9 月 17 日

墨 田 区 長
山 本 亨 様

墨田区監査委員	長谷川 昌 伸
同	福 島 優 子
同	寺 田 政 弘
同	高 橋 正 利

平成30年度墨田区各会計歳入歳出決算審査の結果について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度墨田区各会計歳入歳出決算を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

I 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 平成30年度墨田区各会計歳入歳出決算書
 - ア 一般会計
 - イ 国民健康保険特別会計
 - ウ 介護保険特別会計
 - エ 後期高齢者医療特別会計
- (2) 平成30年度墨田区各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - ア 一般会計
 - イ 国民健康保険特別会計
 - ウ 介護保険特別会計
 - エ 後期高齢者医療特別会計
- (3) 平成30年度墨田区各会計実質収支に関する調書
- (4) 平成30年度墨田区財産に関する調書

2 審査の期間

令和元年8月20日から令和元年8月27日まで

3 審査の方法

区長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数については、会計管理室所管の関係帳票及び証拠書類と照合審査した。

また、予算の執行状況等については、効率的執行及び財政運営の健全性等を主眼に置き、関係部課から提出された資料等により検証するとともに、関係職員の説明を聴取した。

そのほか例月出納検査、定期監査の結果を参考にした。

II 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類様式は、法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも証拠書類と一致し、誤りのないことを確認した。
- 2 各会計の決算内容、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況は、適正と認める。

第 1 総 括

1 決算の総計

各会計決算額の総計は、歳入 1,776 億 8,828 万 1,682 円、歳出 1,714 億 8,004 万 8,836 円で差引残額 62 億 823 万 2,846 円である。前年度に比べて歳入は 2.1%の増、歳出は 2.7%の増で、差引残額は 10.9%の減となっている。

第 1 表 各会計歳入歳出決算の総計

会 計 別		平成 30 年度 (A) 円	平成 29 年度 (B) 円	増 減 (A - B)	増減率
一 般 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	123,265,047,000	115,298,082,000	7,966,965,000	6.9%
	調 定 額	124,025,161,831	117,378,714,193	6,646,447,638	5.7%
	歳 入 収 入 済 額 (歳 入 総 額)	121,781,576,344	115,117,951,339	6,663,625,005	5.8%
	予 算 現 額 対 する 収 入 率	98.8%	99.8%	△1.0	
	調 定 額 対 する 収 入 率	98.2%	98.1%	0.1	
	歳 出 支 出 済 額 (歳 出 総 額)	117,678,998,425	110,253,263,964	7,425,734,461	6.7%
	予 算 現 額 対 する 執 行 率	95.5%	95.6%	△0.1	
	差 引 残 額	4,102,577,919	4,864,687,375	△762,109,456	△15.7%
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	29,038,087,000	34,683,679,000	△5,645,592,000	△16.3%
	調 定 額	30,490,488,612	35,000,194,356	△4,509,705,744	△12.9%
	歳 入 収 入 済 額 (歳 入 総 額)	28,147,941,567	32,434,799,166	△4,286,857,599	△13.2%
	予 算 現 額 対 する 収 入 率	96.9%	93.5%	3.4	
	調 定 額 対 する 収 入 率	92.3%	92.7%	△0.4	
	歳 出 支 出 済 額 (歳 出 総 額)	27,176,564,032	31,463,711,457	△4,287,147,425	△13.6%
	予 算 現 額 対 する 執 行 率	93.6%	90.7%	2.9	
	差 引 残 額	971,377,535	971,087,709	289,826	0.0%
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	22,163,599,000	20,872,044,000	1,291,555,000	6.2%
	調 定 額	22,106,437,188	21,030,426,531	1,076,010,657	5.1%
	歳 入 収 入 済 額 (歳 入 総 額)	21,868,105,182	20,788,720,701	1,079,384,481	5.2%
	予 算 現 額 対 する 収 入 率	98.7%	99.6%	△0.9	
	調 定 額 対 する 収 入 率	98.9%	98.9%	0.0	
	歳 出 支 出 済 額 (歳 出 総 額)	20,925,170,330	19,885,121,735	1,040,048,595	5.2%
	予 算 現 額 対 する 執 行 率	94.4%	95.3%	△0.9	
	差 引 残 額	942,934,852	903,598,966	39,335,886	4.4%
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	5,751,893,000	5,498,561,000	253,332,000	4.6%
	調 定 額	5,955,782,589	5,732,726,055	223,056,534	3.9%
	歳 入 収 入 済 額 (歳 入 総 額)	5,890,658,589	5,654,312,585	236,346,004	4.2%
	予 算 現 額 対 する 収 入 率	102.4%	102.8%	△0.4	
	調 定 額 対 する 収 入 率	98.9%	98.6%	0.3	
	歳 出 支 出 済 額 (歳 出 総 額)	5,699,316,049	5,429,419,661	269,896,388	5.0%
	予 算 現 額 対 する 執 行 率	99.1%	98.7%	0.4	
	差 引 残 額	191,342,540	224,892,924	△33,550,384	△14.9%
総 計	収 入 済 額	177,688,281,682	173,995,783,791	3,692,497,891	2.1%
	支 出 済 額	171,480,048,836	167,031,516,817	4,448,532,019	2.7%
	差 引 残 額	6,208,232,846	6,964,266,974	△756,034,128	△10.9%

(増減欄単位：円・ポイント)

2 一般会計歳入歳出決算

平成30年度一般会計の歳入総額は、1,217億8,157万6,344円（前年度1,151億1,795万1,339円）であり、前年度の決算額と比べ5.8%の増となっている。予算現額に対する収入率は98.8%（前年度99.8%）で前年度を1.0ポイント下回り、調定額に対する収入率は98.2%（前年度98.1%）で、前年度を0.1ポイント上回っている。

一方、歳出総額は1,176億7,899万8,425円（前年度1,102億5,326万3,964円）で、前年度の決算額と比べ6.7%の増であり、予算現額に対する執行率は95.5%（前年度95.6%）で前年度に比べ0.1ポイント下回っている。

3 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度国民健康保険特別会計の歳入総額は281億4,794万1,567円（前年度324億3,479万9,166円）、歳出総額は271億7,656万4,032円（前年度314億6,371万1,457円）であり、差引残額は9億7,137万7,535円（前年度9億7,108万7,709円）となっている。

予算現額に対する収入率は96.9%（前年度93.5%）で前年度に比べ3.4ポイント上回っており、調定額に対する収入率は92.3%（前年度92.7%）で前年度を0.4ポイント下回っている。

予算現額に対する執行率は93.6%（前年度90.7%）で前年度に比べ2.9ポイント上回っている。

4 介護保険特別会計歳入歳出決算

平成30年度介護保険特別会計の歳入総額は218億6,810万5,182円（前年度207億8,872万701円）、歳出総額は209億2,517万330円（前年度198億8,512万1,735円）であり、差引残額は9億4,293万4,852円（前年度9億359万8,966円）となっている。

予算現額に対する収入率は98.7%（前年度99.6%）で前年度に比べ0.9ポイント下回っており、調定額に対する収入率は98.9%（前年度98.9%）で前年度と同率である。

予算現額に対する執行率は94.4%（前年度95.3%）で前年度に比べ0.9ポイント下回っている。

5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度後期高齢者医療特別会計の歳入総額は58億9,065万8,589円（前年度56億5,431万2,585円）、歳出総額は56億9,931万6,049円（前年度54億2,941万9,661円）であり、差引残額は1億9,134万2,540円（前年度2億2,489万2,924円）となっている。

予算現額に対する収入率は102.4%（前年度102.8%）で前年度に比べ0.4ポイント下回っており、調定額に対する収入率は98.9%（前年度98.6%）で前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

予算現額に対する執行率は99.1%（前年度98.7%）で前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

6 各会計の不納欠損額及び収入未済額の状況

平成30年度の不納欠損額及び収入未済額を各会計別にみると第2表の1のとおりであり、また、収入未済額の主なものは、第2表の2のとおりである。

第2表の1 平成30年度各会計別不納欠損額及び収入未済額

(単位：円)

会 計 別	収入済額(歳入総額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
一 般 会 計	121,781,576,344	168,815,570	2,078,032,176
国民健康保険特別会計	28,147,941,567	514,968,005	1,853,107,666
介護保険特別会計	21,868,105,182	69,042,440	180,805,415
後期高齢者医療特別会計	5,890,658,589	11,959,300	62,216,500
合 計	177,688,281,682	764,785,315	4,174,161,757

第2表の2 主な事項別収入未済額の推移

(単位：円・%)

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特 別 区 民 税	調 定 額	20,127,848,304	20,800,273,869	21,496,981,141	21,945,489,189	22,848,212,646
	収入未済額	652,277,660	607,323,831	514,229,717	437,770,244	392,783,293
	対 調 定 比	3.2	2.9	2.4	2.0	1.7
保 育 所 費 用 者 負 担 金 (保 育 園 保 育 料)	調 定 額	1,022,529,750	1,266,958,720	1,369,414,800	1,546,429,580	1,820,414,185
	収入未済額	54,199,780	55,654,500	52,872,300	47,422,365	48,172,135
	対 調 定 比	5.3	4.4	3.9	3.1	2.6
学 童 ク ラ ブ 育 成 料	調 定 額	84,940,500	89,856,500	96,236,500	102,351,500	108,962,000
	収入未済額	7,226,750	7,943,500	7,887,750	8,028,000	8,384,500
	対 調 定 比	8.5	8.8	8.2	7.8	7.7
区 営 ・ 区 民 住 宅 シ ル バ ー ビ ア 使 用 料	調 定 額	364,830,080	328,442,156	312,145,539	234,263,649	190,641,979
	収入未済額	21,399,156	18,376,809	15,891,989	14,621,199	13,276,707
	対 調 定 比	5.9	5.6	5.1	6.2	7.0
コ ミ ュ ニ テ ィ 住 宅 使 用 料	調 定 額	38,873,770	39,130,626	39,069,810	41,587,980	42,795,040
	収入未済額	10,862,330	10,338,980	10,347,800	11,009,710	11,148,110
	対 調 定 比	27.9	26.4	26.5	26.5	26.1
私 立 幼 稚 園 及 び 私 立 保 育 所 設 置 備 資 金 貸 付 金 収 入	調 定 額	39,255,623	39,735,868	39,983,980	38,968,980	39,190,388
	収入未済額	27,565,308	26,713,308	26,698,308	26,693,308	26,693,308
	対 調 定 比	70.2	67.2	66.8	68.5	68.1
生 業 資 金 貸 付 金 収 入	調 定 額	93,402,119	80,372,735	71,540,447	64,583,071	50,421,223
	収入未済額	80,372,735	71,540,447	64,583,071	50,421,223	39,159,225
	対 調 定 比	86.1	89.0	90.3	78.1	77.7
ひ と り 親 家 庭 福 祉 応 急 小 口 貸 付 金 収 入	調 定 額	3,639,500	3,536,500	2,964,500	2,730,500	2,597,000
	収入未済額	3,071,500	2,704,500	2,447,500	2,297,000	2,090,000
	対 調 定 比	84.4	76.5	82.6	84.1	80.5
女 性 福 祉 貸 付 金 収 入	調 定 額	43,302,133	43,238,578	43,082,968	39,702,677	39,494,479
	収入未済額	36,832,320	36,708,860	34,667,379	34,603,979	33,412,372
	対 調 定 比	85.1	84.9	80.5	87.2	84.6
私 立 高 等 学 校 等 入 学 資 金 貸 付 金 収 入	調 定 額	9,806,527	6,990,129	5,422,816	5,235,921	4,667,330
	収入未済額	6,283,142	4,562,856	3,940,856	3,750,596	3,609,551
	対 調 定 比	64.1	65.3	72.7	71.6	77.3
国 民 健 康 保 險 料	調 定 額	10,112,689,058	9,510,742,786	9,236,327,447	9,097,236,515	8,839,541,326
	収入未済額	2,506,970,482	2,253,324,292	2,177,448,064	2,133,737,782	1,833,936,824
	対 調 定 比	24.8	23.7	23.6	23.5	20.7
介 護 保 險 料	調 定 額	4,029,313,171	4,058,213,572	4,134,416,014	4,179,545,730	5,053,710,009
	収入未済額	200,347,572	193,752,974	187,126,995	186,201,705	178,969,944
	対 調 定 比	5.0	4.8	4.5	4.5	3.5
後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	調 定 額	2,092,106,084	2,139,723,229	2,262,101,583	2,370,858,883	2,486,835,300
	収入未済額	75,702,829	87,160,983	90,202,683	78,234,400	62,216,500
	対 調 定 比	3.6	4.1	4.0	3.3	2.5

7 財政分析

本区の財政構造を判断するために、普通会計（地方公共団体の財政状況の把握や地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定める基準により、会計間の重複等を調整して一つの会計にまとめたもの）で決算状況をみると、第3表の1のとおりである。また、主な財政指標の推移については、(1)～(4)のとおりである。

なお、参考として本区における特別区債の推移を第3表の2、積立基金の推移を第3表の3、性質別歳入の推移を第3表の4、性質別歳出の推移を第3表の5で示す。

第3表の1 普通会計決算状況対前年度比較

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度
歳 入 総 額 ①	121,569,101	114,814,000
歳 出 総 額 ②	117,466,523	109,949,313
形 式 収 支 ① - ②	4,102,578	4,864,687
翌年度へ繰り越すべき財源③	442,240	369,821
実 質 収 支 ① - ② - ③	3,660,338	4,494,866
単年度収支(実質収支-前年度実質収支)④	△ 834,528	1,920,620
積 立 金 ⑤ ※1	3,747,837	1,704,560
繰 上 償 還 金 ⑥ ※2	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 ⑦ ※3	0	740,000
実質単年度収支④ + ⑤ + ⑥ - ⑦	2,913,309	2,885,180
基 準 財 政 需 要 額	66,862,996	62,527,900
基 準 財 政 収 入 額	26,669,073	26,363,095
標 準 財 政 規 模	70,583,854	66,232,102

※1 積立金：財政調整基金の積立金

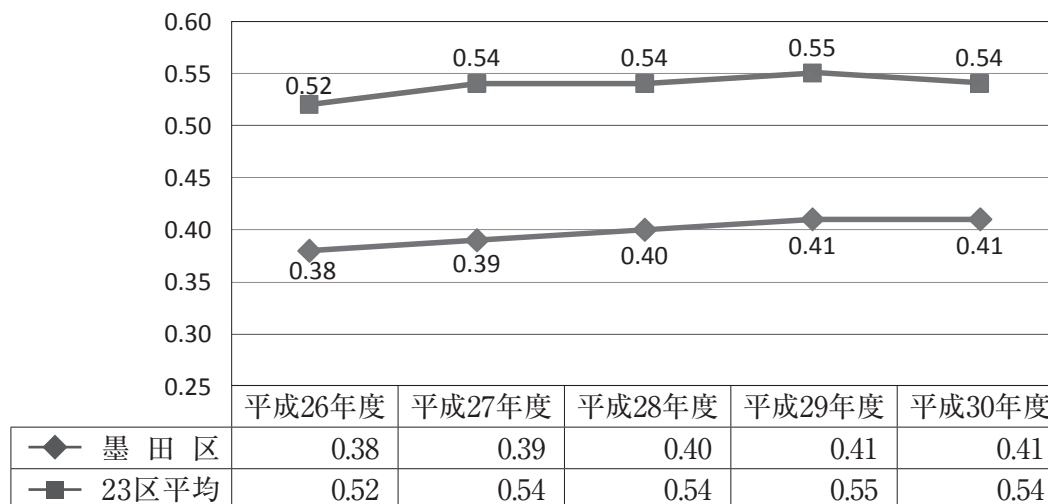
※2 繰上償還金：地方債の繰上償還金

※3 積立金取崩し額：財政調整基金の取崩し額

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政に余裕があるものとされる。平成30年度の財政力指数は0.41で、前年度（0.41）と同様の数値である。

財政力指数の推移



※ 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額（当該年度を含む3年間の平均）

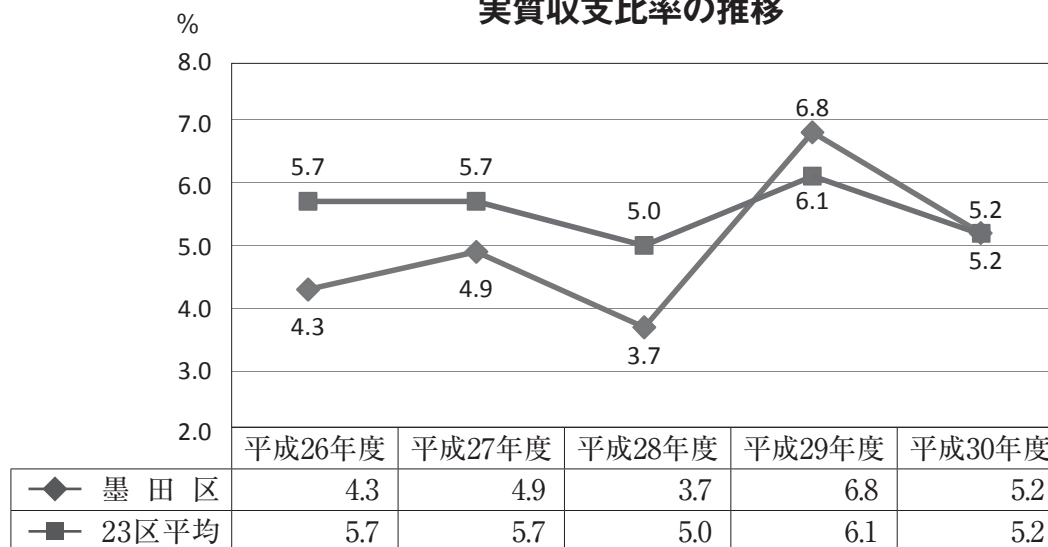
※ 「平成30年度数値」は速報値である。

(2) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営状況を判断する指標の一つであり、一般的にはおおむね3～5%の範囲が望ましいといわれている。

平成30年度の実質収支比率は5.2%で、前年度（6.8%）を1.6ポイント下回っている。これは分母である標準財政規模が前年度に比べ6.6%（約43億5,200万円）の増となり、分子である実質収支額が18.6%（約8億3,500万円）の減となったことによる。

実質収支比率の推移

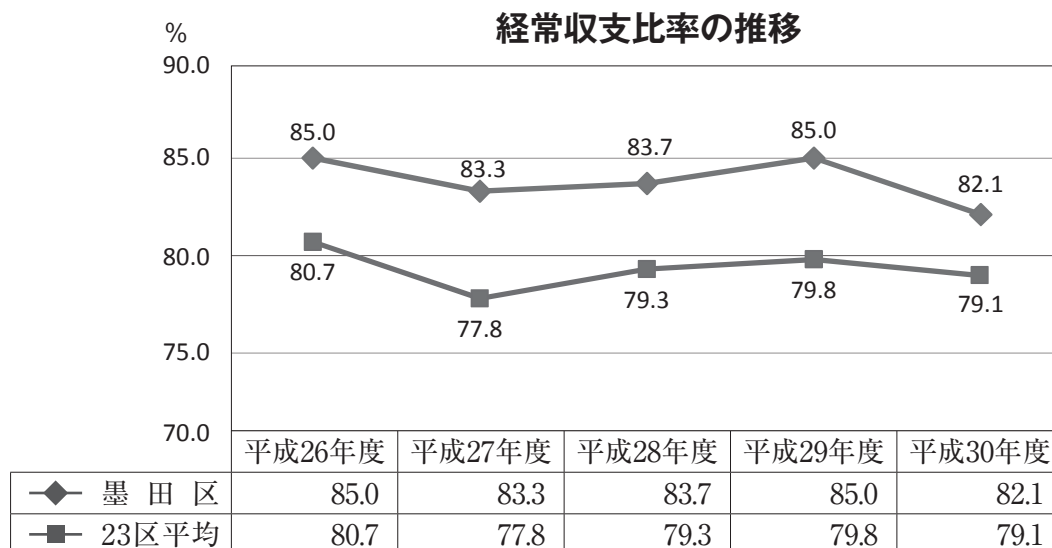


※ 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

※ 「平成30年度数値」は速報値である。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、特別区税、特別区交付金（普通交付金）などの経常一般財源がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするものである。一般的に70～80%が適正といわれており、数値が高いほど新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることになる。平成30年度の経常収支比率は82.1%で、前年度（85.0%）を2.9ポイント下回っている。

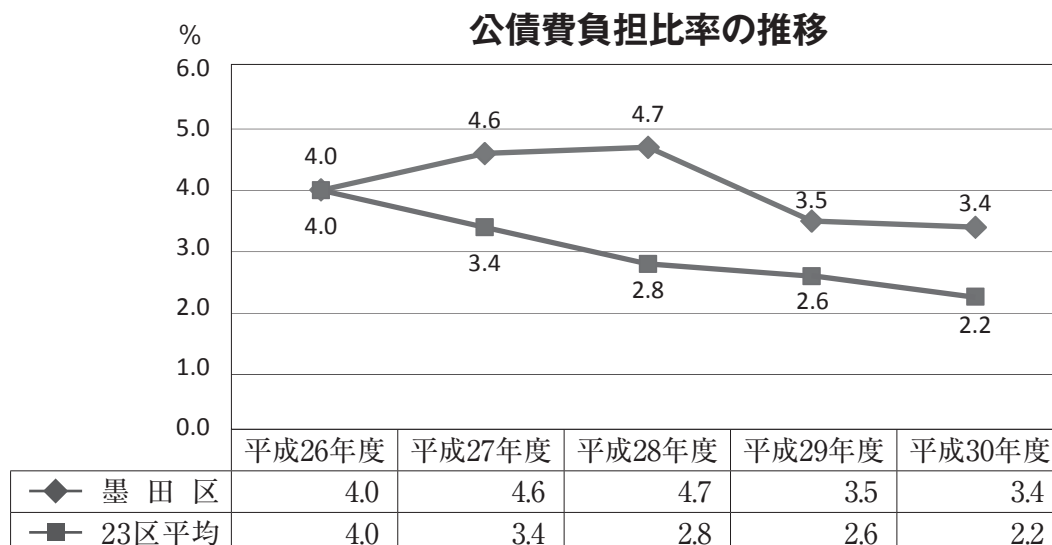


※ 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額 × 100

※ 「平成30年度数値」は速報値である。

(4) 公債費負担比率

公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）の一般財源総額に対する割合を示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているか、財政構造の弾力性を判断しようとする指標の一つである。比率が高いほど硬直化を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなっている。平成30年度の公債費負担比率は3.4%で、前年度（3.5%）を0.1ポイント下回っている。



※ 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

※ 「平成30年度数値」は速報値である。

第3表の2 特別区債の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度末残高	29,686,998	28,911,891	28,255,084	27,261,515	27,802,275

第3表の3 積立基金の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度末残高	10,510,036	12,520,956	17,097,515	17,387,133	22,667,844

第3表の4 歳入の推移（普通会計）

（単位：千円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般財源	特別区税	21,899,299	22,588,652	23,272,719	23,698,396	24,635,767
	地方譲与税	344,584	359,743	355,602	354,230	357,350
	利子割交付金	328,579	284,883	79,855	86,514	93,320
	配当割交付金	415,212	343,694	261,137	357,157	311,430
	株式等譲渡所得割交付金	349,574	339,465	152,654	359,606	255,250
	地方消費税交付金	3,967,374	6,574,485	5,940,778	6,097,794	5,202,071
	自動車取得税交付金	115,029	161,869	161,992	203,368	213,227
	地方特例交付金	148,663	159,521	160,487	163,389	184,263
	特別区交付金	39,414,338	40,457,214	39,968,099	38,419,901	42,615,677
	交通安全対策特別交付金	28,886	29,190	27,333	25,838	23,343
	（一般財源計）	67,011,538	71,298,716	70,380,656	69,766,193	73,891,698
特定財源	分担金・負担金	1,018,916	1,232,490	1,772,399	1,370,322	1,571,384
	使用料	2,388,062	2,437,280	2,527,859	2,569,732	2,614,699
	手数料	488,567	479,896	476,142	508,114	518,221
	国庫支出金	20,635,701	20,996,775	21,825,638	22,277,498	22,901,692
	都支出金	6,719,134	6,792,952	7,183,655	8,151,588	9,012,256
	財産収入	131,095	155,852	1,704,878	129,529	428,860
	寄付金	362,081	260,959	315,779	467,350	433,123
	繰入金	2,285,285	1,653,569	2,126,948	3,929,239	1,893,109
	繰越金	3,186,648	2,922,413	2,952,148	2,963,039	3,864,687
	諸収入	1,168,015	1,294,218	1,268,299	1,266,596	1,424,372
	特別区債	4,100,000	2,434,000	2,629,200	1,414,800	3,015,000
	（特定財源計）	42,483,504	40,660,404	44,782,945	45,047,807	47,677,403
歳入合計		109,495,042	111,959,120	115,163,601	114,814,000	121,569,101

第3表の5 性質別歳出の推移（普通会計）

（単位：千円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
義務的経費	人件費	18,281,331	18,490,838	18,176,952	18,073,963	18,440,566
	扶助費	33,279,046	35,625,133	37,225,663	38,573,212	39,204,406
	公債費	2,964,287	3,569,814	3,589,400	2,673,804	2,711,726
		（義務的経費計）	54,524,664	57,685,785	58,992,015	59,320,979
投資的経費	普通建設事業費	11,627,401	10,403,792	11,585,663	10,875,606	14,512,625
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0
		（投資的経費計）	11,627,401	10,403,792	11,585,663	10,875,606
その他経費	物件費	18,422,779	19,155,139	19,753,629	19,731,360	19,831,125
	維持補修費	782,409	863,647	868,480	903,886	981,395
	補助費等	6,603,026	6,191,132	5,506,884	5,579,891	5,972,318
	積立金	3,975,582	3,066,725	4,835,507	3,000,736	5,248,705
	投資・出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	91,058	5,382	3,905	3,519	47,146
		繰出金	10,545,710	10,835,370	10,654,479	10,533,336
	（その他経費計）	40,420,564	40,117,395	41,622,884	39,752,728	42,597,200
歳出合計		106,572,629	108,206,972	112,200,562	109,949,313	117,466,523

8 意見

(1) 区政を取巻く状況と平成 30 年度の区政運営

内閣府が令和元年 7 月に発表した「令和元年度年次経済財政報告」では、日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準を保つ中で、個人消費や設備投資が増加傾向で推移しており、緩やかな回復が続いているとの分析が述べられている。一方で、中国経済の減速や情報関連財需要の一服等の影響を受け、平成 30 年後半以降、輸出や生産の一部に弱さが見られるとしている。そして、今後の経済動向の留意点として、米中通商問題、英国の EU 離脱問題といった海外の経済動向や、消費税率引上げによる家計の所得・消費動向に注意が必要であるとするとともに、企業の人手不足感が高まる中で、生産性の向上が賃上げや消費の喚起につながるような好循環を作り出すことが重要な課題であるとしている。

墨田区においては、区内中小企業の業況は建設業の良好感が強まっているものの、その他の業種では、やや明るさが見える、厳しさが和らぐ、悪化幅が縮小程度で推移している。また、区内人口は平成 30 年 4 月以降 27 万人を超え、令和 7 年（2025 年）の計画人口 27 万 5 千人を前倒して達成するとみられる一方で、高齢化の進展により、引き続き 65 歳以上の高齢者人口の割合が増加している。本区には、このような状況に対応した行政運営が求められている。

次に、平成 30 年度予算の編成方針とその実績について概観する。平成 30 年度は、「すみだの夢」実現に向けた着実な取組を進め、東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催とそのレガシーがすみだの未来の礎となる予算と位置付け、「すみだの夢」実現に向けた実効性の高い取組を確実に推進するとともに、区民目線に立った事業の見直しや選択と集中による事業の再構築により、更なる行財政改革の推進を図ることの 2 点を基本に編成された。

その結果、平成 30 年度の実績を重点課題別に見ると次のとおりである。

重点課題 1 は、「暮らし続けたいまち」実現に向けての取組である。

その一つ目は、子ども・子育て支援充実のため、私立保育所等の整備及び東向島児童館分館の開設、知・徳・体の充実を図る教育のため、学力向上「新すみだプラン」の推進、国際理解教育の充実及び総合運動場の整備などを推進した。

二つ目は、「地域力日本一の住んでいてよかったまち」づくりのため、東武伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）立体化推進、福祉総合型高齢者支援総合センターの整備、障害者就労継続支援事業所整備の支援、肺がん検診受診率向上の取組などを行った。

重点課題 2 は、「働き続けたいまち」実現に向けての取組として、すみだビジネスサポートセンターの展開、シルバー人材センター運営支援、障害者就労支援総合センターの運営などを行った。

重点課題3は、「訪れたいまち」実現に向けての取組として、北十間川・隅田公園観光回遊路の整備、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた気運醸成の促進、オリンピック・パラリンピック教育の推進などを行った。

重点課題4は、シティプロモーション戦略の取組として、旧安田庭園の再整備、北斎基金等寄付キャンペーンの展開、戦略的な魅力の発信としてシティプロモーションの展開などを行った。

重点課題5は、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けての取組として、競技会場周辺道路の景観整備、「隅田川 森羅万象 墨に夢」(すみゆめ)プロジェクトの展開、障害者アートの振興などを行った。

最後に、重点課題6は、行財政改革の推進として、選択と集中、民間感覚、スピード感・コスト意識を重視した行政運営を基本に、事務事業の見直し、歳入の確保、公共施設マネジメント推進、未利用公有地等の活用・処分などを行った。

(2) 財政運営

平成30年度の決算を普通会計(第3表の1)で見ると、歳入総額121,569,101千円、歳出総額117,466,523千円であり、歳入から歳出を引いた形式収支は、4,102,578千円となった。更に翌年度へ繰り越すべき財源442,240千円を控除した実質収支は、3,660,338千円の黒字である。また、この実質収支は前年度以前からの収支の累積であるため、この額から前年度の実質収支4,494,866千円を差し引いた平成30年度の単年度収支は、834,528千円のマイナスとなっている。

なお、単年度収支に財政調整基金の積立金と地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、2,913,309千円の黒字となった。

次に、普通会計における平成30年度の歳入と性質別歳出及び前年度との比較を見る。

歳入(第3表の4)は、一般財源が前年度比5.9%(4,125,505千円)の増、特定財源が5.8%(2,629,596千円)の増で、歳入合計は121,569,101千円となり、前年度比5.9%(6,755,101千円)の増となった。内訳を見ると、特別区税が4.0%(937,371千円)、特別区交付金が10.9%(4,195,776千円)の増となったが、株式等譲渡所得割交付金が29.0%(104,356千円)の減、地方消費税交付金が14.7%(895,723千円)の減となった。

特定財源では、繰入金の前年度より減少している一方で、国庫支出金、都支出金、財産収入、繰越金、特別区債などが増加している。

歳出(第3表の5)は、義務的経費が1.7%(1,035,719千円)、投資的経費が33.4%(3,637,019千円)、その他経費が7.2%(2,844,472千円)のいずれも増と

なった結果、歳出合計が117,466,523千円となり、前年度比6.8%（7,517,210千円）の増となった。

義務的経費の内訳を見ると、人件費は前年度より2.0%（366,603千円）、扶助費は1.6%（631,194千円）、公債費は1.4%（37,922千円）のいずれも増となった。その他経費では、補助費等が7.0%（392,427千円）の増、積立金が74.9%（2,247,969千円）の大幅な増となった。

次に、財政分析指標を見る。地方公共団体の財政力を示す財政力指数（7ページ）は、前年度と同じ0.41であった。

実質収支の額の適否を判断する指標であり、3～5%程度が望ましいとされている実質収支比率（7ページ）は5.2%で、前年度から1.6ポイント下回っている。

財政構造の弾力性を測定するための指標として使われる経常収支比率（8ページ）は、平成28年度及び平成29年度と上昇していたが、平成30年度は前年度より2.9ポイント下回り82.1%となった。

公債費負担比率（8ページ）は、平成30年度は3.4%と前年度より0.1ポイント下回っている。

これらの指標については、これまでの推移を分析することで、より正確に現状を把握するとともに、令和元年度は引続き法人住民税の一部国税化、消費税率引上げ等の税制改正、区内外の社会・経済情勢の変化等により、本区の主要財源である特別区交付金等に引続き影響することが見込まれることから、将来的な見通しについてもできる限り予測を行い、より堅固な財政基盤の確保に努められたい。

(3) 行財政改革

区は、平成28年度から令和2年度までの5か年の行財政改革実施計画を策定し、より効果的・効率的な事務の執行、適正な財産管理、自主財源の確保と歳出の適正化等に取り組むとしている。

計画の3年度目である平成30年度に行われた主な取組は以下のとおりである。

・区民の利便性の向上

戸籍証明のコンビニ交付導入、軽自動車税のクレジットカード納付導入、マイナポータルによる電子申請の拡充、福祉総合型高齢者支援総合センターの整備、ごみ分別チャットボットの導入等を実施した。

・民間活力の活用

食品衛生監視事業に係る検査業務委託、会計管理事務関連業務委託等民間委託の推進、亀沢保育園及び東向島児童館分館の指定管理者制度の導入、自転車の海外供与等のリユース・リサイクル事業の展開等委託の見直しを実施した。

- ・公共施設等マネジメントの推進

計画的な予防保全による施設の長寿命化の推進、すみだ生涯学習センター別館、墨田福祉作業所及びすみだリサイクル活動センターの廃止、旧伊豆高原荘の売却等を実施した。

- ・未利用公有地等の活用

旧亀沢住宅跡地、旧寺島図書館跡地、旧墨田二丁目出張所跡地及び旧家庭センター跡地の活用を図った。

- ・区民税等徴収率の向上

発送用封筒のデザイン変更、コンビニ納付導入の拡大を図った。

- ・収入の確保

墨田区ネーミングライツ導入に関するガイドラインを策定した。

- ・入札制度の改革

総合評価入札実施等の制度改正、墨田区プロポーザル方式実施要綱の制定等による契約事務の効率化を図った。

- ・公会計制度の活用

主要な公共施設に係るコスト計算書を作成し、施設別コストを明らかにした。次に行財政改革実施計画で定められた指標のうち経常収支比率、財政調整基金残高及び区債残高の実績を見る。

最初に経常収支比率であるが、「(2) 財政運営」で述べたとおり前年度を2.9ポイント下回り82.1%となった。要因としては、扶助費や人件費などの増により、分子である経常的経費充当一般財源が増となったが、特別区税や財政調整交付金等の増により分母である経常一般財源総額の増が、分子の増を上回ったことによるものである。

財政調整基金残高は、令和2年度の目標を100億円以上としており、毎年着実に増加し、平成30年度末残高は143億円となっている。また、区債残高は、286億円となっている。

財政基盤強化の目標と実績

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和2年度 目標
経常収支比率	85.0%	83.3%	83.7%	85.0%	82.1%	85% 以下
財政調整基金残高	54 億円	71 億円	86 億円	96 億円	143 億円	100 億円以上
区債残高	314 億円	302 億円	294 億円	282 億円	286 億円	350 億円以内※

※ 公共施設等の除却に係る起債分を除く。

また、各会計別不納欠損額及び収入未済額（第2表の1）を見ると、合計で7億6,478万5,315円の不納欠損及び41億7,416万1,757円の収入未済が発生している。

主な事項別収入未済額については、特別区民税、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料など収入未済額及び収入未済額の調定額に対する割合は、この5年間でおおむね縮減の傾向が続いている。その理由としては、例えば、特別区民税ではモバイルレジやクレジットカード納付の活用、通常の開庁日に加え、土曜日や日曜日の納付相談の実施、東京都主税局との職員相互派遣により徴収困難案件解決のノウハウを獲得したことによるものであり、それぞれ継続的な徴収の取組を行った成果が挙げられる。

以上述べたように、行財政改革について一定の努力が見られるところであるが、今後の区政を取り巻く変化に的確に対応し限られた予算で成果を上げていくためには、積極的な事務事業の見直しによる効果的・効率的な行政運営の推進、財源確保、経費節減が必須である。また、必要最少限の人員で区政課題を解決していくために職員を積極的に育成していくことが重要である。

変化する行政需要に対応するためには、継続的な行財政改革が不可欠であり、今後とも不断の取組を期待するものである。

(4) 総括意見

以上、平成30年度の実績を確認した上で、財政運営等について意見を述べてきた。

平成30年度は、墨田区基本計画（平成28年6月策定）の3年度目に当たり、「すみだの夢」実現プロジェクトを始め、区の施策全般にわたり計画の着実な推進が見られたところである。

また、行財政改革実施計画（平成28年6月策定）に令和2年度末に設定した基金や起債の目標額について、財政調整基金残高100億円以上を前倒して達成したほか、区債残高350億円以内を維持している。さらに、財政分析における実質収支比率、経常収支比率及び公債費負担率の改善を示すなど、行財政改革についても一定の前進が見られるところであるが、財政力指数が横ばいである状況を踏まえつつ、さらなる改善の努力が求められる。

国際情勢を始め、近年の区内外の社会・経済情勢の変化は急速であり、さらに、法人住民税の一部国税化、消費税率引上げ等の税制改正を始め、社会・経済情勢の変化によって収入構造や行政需要も変化することが想定されることから、既存の計画を固定的に考えずに、施策の優先順位を戦略的に考え、P D C Aサイクルにより、諸事業の目的や効果を検証し、適時適切に計画等を修正していくことも必要である。

財政運営においても、歳出面では少子高齢化の進展や社会動態を背景に、年々、扶助費等の増加が見られる一方で、歳入面では特別区民税及び特別区交付金が増加したものの、主要財源である特別区交付金の変動幅が大きいことから厳し

い状況に陥る可能性もある。たとえ小さな変化と見えることでも後年への影響を見極め、変化に的確に対応するように努めるとともに、現在、作成を進めている財政白書において、より詳細な財政分析とそれを踏まえた財政運営や事務事業の見直し等、これまでも増して行財政改革による経費削減に努めることが重要である。

今後予定されている基本計画の中間改定及び行財政改革実施計画改定においては、区内外の社会・経済情勢の変化はもちろん、今後の将来人口予測及び行政サービスへの需要並びに財政白書における財政分析に基づく行財政改革施策等を十分反映することも重要である。

このような状況において、一昨年度来、本区においても、地方公共団体の統一的な基準による財務書類を作成し、地方公会計制度として制度の定着を図ってきたところである。また、これによる施設別コスト計算書も作成されるなど、運用の充実が見られるところである。今後とも、職員が日頃から公会計に触れ、コスト意識をもって業務に当たるよう職員の意識改革を図るとともに、固定資産台帳の整備・充実など、個別管理に留意して、財務書類の継続的な改良に努め、行財政改革のツールとして活用し、より効果的・効率的な行財政運営の推進に努められたい。

第2 各会計決算、財産及び資金収支状況

1 一般会計

(1) 決算の規模及び収支状況

平成30年度一般会計決算収支対前年度比較は、第4表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は41億257万7,919円で、形式収支から繰越明許費繰越額（翌年度に繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支は36億6,033万7,919円であり、いずれも前年度よりマイナスとなっている。

また、この実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△8億3,452万8,456円で、こちらも前年度よりマイナスとなっている。

第4表 一般会計決算収支対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	121,781,576,344	115,117,951,339	6,663,625,005	5.8
歳 出 総 額 (B)	117,678,998,425	110,253,263,964	7,425,734,461	6.7
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	4,102,577,919	4,864,687,375	△762,109,456	△15.7
翌年度へ繰り越すべき財源 繰越明許費繰越額 (D)	442,240,000	369,821,000	72,419,000	19.6
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	3,660,337,919	4,494,866,375	△834,528,456	△18.6
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	△834,528,456	1,920,620,465		

(2) 歳 入

平成30年度一般会計款別歳入決算額の対前年度比較は第5表、特別区税の調定及び収入状況の対前年度比較は第6表のとおりである。

平成30年度の一般会計歳入決算は、第5表から予算現額1,232億6,504万7,000円、調定額1,240億2,516万1,831円に対し、収入済額1,217億8,157万6,344円である。この収入済額の収入率を対予算現額で見ると98.8%、対調定額で見ると98.2%となっている。

このうち特別区税については、予算現額 238 億 900 万円、調定額 250 億 5,819 万 1,987 円に対し、収入済額は 246 億 3,576 万 6,786 円であり、対予算現額収入率は 103.5%、対調定額収入率は 98.3%となっている。これを前年度に比較すると、予算現額は 3 億 4,400 万円（1.5%）の増、調定額は 8 億 6,378 万 1,429 円（3.6%）の増、収入済額は 9 億 3,737 万 906 円（4.0%）の増となっている。対予算現額収入率は前年度（101.0%）を 2.5 ポイント上回り、対調定額収入率は前年度（97.9%）を 0.4 ポイント上回っている。

また、第 6 表から特別区税を税目別にみると、特別区民税は、収入済額が 224 億 2,896 万 710 円で、前年度に比べ 9 億 7,565 万 3,293 円（4.5%）の増となり、対調定額収入率は 98.2%で前年度（97.8%）を 0.4 ポイント上回っている。現年課税分と滞納繰越分毎に対調定額収入率をみると、現年課税分が 98.9%で、前年度（98.8%）を 0.1 ポイント上回り、滞納繰越分が 59.3%で、前年度（55.8%）を 3.5 ポイント上回っている。

軽自動車税は、収入済額が 1 億 1,310 万 3,100 円で、前年度に比べ 282 万 2,752 円（2.6%）の増となり、対調定額収入率は 97.3%で、前年度（96.6%）を 0.7 ポイント上回っている。

特別区たばこ税は、収入済額が 20 億 7,984 万 4,326 円で、前年度に比べ 4,031 万 6,589 円（1.9%）の減となり、対調定額収入率は 99.9%で、前年度（100.0%）を 0.1 ポイント下回っている。

入湯税は、収入済額が 1,385 万 8,650 円で、前年度に比べ 78 万 8,550 円（5.4%）の減となり、対調定額収入率は 100.0%で、前年度（100.0%）と同率である。

第 5 表に戻り、特別区税以外の款別歳入をみる。

地方譲与税は、国が国税として徴収した特定の税目の税収を、一定の基準に基づいて地方公共団体に対して譲与する税である。地方譲与税の収入済額は 3 億 5,735 万円（前年度 3 億 5,423 万円）で前年度を 0.9%上回っている。

利子割交付金は、預貯金等の利子所得に対し都税として徴収した利子割の一部について交付されるものであり、その収入済額は 9,332 万円（前年度 8,651 万 4,000 円）で、前年度を 7.9%上回っている。

配当割交付金は、上場株式等配当などに課せられる都民税配当割の一定割合が区市町村に交付されるものであり、その収入済額は 3 億 1,143 万円（前年度 3 億 5,715 万 7,000 円）で、前年度を 12.8%下回っている。

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得金額に対し都民税として徴収した株式等譲渡所得割の一部について交付されるものであり、その収入済額は 2 億 5,525 万円（前年度 3 億 5,960 万 6,000 円）で、前年度を 29.0%下回っている。

地方消費税交付金は、都から地方消費税の一部について交付されるものであり、その収入済額は52億207万1,000円（前年度60億9,779万4,000円）で、前年度を14.7%下回っている。

自動車取得税交付金は、都に納められた自動車取得税の一部について交付されるものであり、その収入済額は2億1,322万7,000円（前年度2億336万8,000円）で、前年度を4.8%上回っている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために交付されるものであり、その収入済額は1億8,426万3,000円（前年度1億6,338万9,000円）で、前年度を12.8%上回っている。

特別区交付金は、都区財政調整制度（地方自治法第282条）に基づき都から交付されるものであり、その収入済額は426億1,567万7,000円（前年度384億1,990万1,000円）で、前年度を10.9%上回っている。この交付金の歳入総額に占める収入済額構成比は35.0%であり、この交付金への依存度が最も高い。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として道路交通安全施設を整備するために交付されるものであり、その収入済額は2,334万3,000円（前年度2,583万8,000円）で、前年度を9.7%下回っている。

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者又は特別の利害関係にある者が、その受益の程度に応じて分担又は負担するものであり、その収入済額は24億199万3,233円（前年度21億3,999万5,052円）で、前年度を12.2%上回っている。

使用料及び手数料は、区施設を利用する人が負担するもの及び区が特定の人に何らかの便益を提供することについて、その事務に要する経費の全部又は一部を特定の人に負担させるものであり、その収入済額は21億8,004万1,206円（前年度21億9,258万6,456円）で、前年度を0.6%下回っている。

国庫支出金は、国から区に対して法令に基づく事務費の負担、あるいは奨励的な補助として支出されるものであり、東武伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）立体化事業費などの増により、その収入済額は229億169万2,294円（前年度222億7,749万7,938円）で、前年度を2.8%上回っている。

都支出金は、都から区に対して国庫支出金と同様の趣旨で支出されるものであり、道路景観整備事業費などの増により、その収入済額は90億1,278万9,198円（前年度81億5,211万4,856円）で、前年度を10.6%上回っている。

財産収入は、区有財産の売却・貸付収入及び基金利子収入等であり、不動産売払収入、土地等貸付収入などの増により、その収入済額は4億2,035万41円（前年度1億2,241万1,831円）で、前年度を243.4%上回っている。

寄付金は、用途が特定されない一般寄付金と、用途が限定された指定寄付金

とがあり、その収入済額は4億3,312万3,237円（前年度4億6,735万69円）で、前年度を7.3%下回っている。

繰越金は、前年度の決算で生じた剰余金であり、その収入済額は38億6,468万7,375円（前年度29億6,303万8,910円）で、前年度を30.4%上回っている。

諸収入は、他の歳入予算科目のいずれにも属さない歳入をまとめたものであり、その収入済額は17億3,809万3,549円（前年度15億8,989万6,428円）で、前年度を9.3%上回っている。

繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰入れたものであり、財政調整基金繰入金の減などにより、その収入済額は19億2,210万8,425円（前年度40億3,206万6,919円）で、前年度を52.3%下回っている。

特別区債は、公共施設の整備等に要する財源を調達するための借入金であり、平成30年度は学校施設建設等事業費などの増により、その収入済額は30億1,500万円（前年度14億1,480万円）で、前年度を113.1%上回っている。

(3) 歳 出

平成30年度一般会計款別歳出決算額の対前年度比較は、第7表のとおりである。

平成30年度の一般会計歳出決算は、予算現額1,232億6,504万7,000円に対し、支出済額は1,176億7,899万8,425円、翌年度繰越額4億9,957万8,000円、不用額50億8,647万575円で、執行率は95.5%である。

議会費の支出済額は6億3,031万2,385円（前年度6億3,726万3,901円）で、執行率は95.6%（前年度96.7%）であり、前年度より695万1,516円の減となっている。

総務費の支出済額は135億1,199万9,539円（前年度106億3,023万9,261円）で、執行率は96.7%（前年度96.5%）であり、前年度より28億8,176万278円の増となっている。増加の主な理由は、財政調整基金や公共施設整備基金への積立金などの額が、前年度と比較して増えたことなどによるものである。なお、繰越明許費として大学誘致推進事業3,510万円を翌年度に繰越すこととしている。

区民生活費の支出済額は65億9,917万8,284円（前年度59億4,737万1,577円）で、執行率は93.4%（前年度94.3%）であり、前年度より6億5,180万6,707円の増となっている。増加の主な理由は、総合運動場等整備事業費によるものである。

資源環境費の支出済額は38億1,208万6,442円（前年度38億3,941万4,703円）で、執行率は96.8%（前年度97.8%）で、前年度より2,732万8,261円の減となっている。

民生費の支出済額は637億7,661万8,509円（前年度629億965万3,030円）で、

執行率は95.9%（前年度95.8%）であり、前年度より8億6,696万5,479円の増となっている。増加の主な理由は、私立保育所保育委託費などが挙げられる。

衛生費の支出済額は36億7,195万6,730円（前年度36億9,870万3,934円）で、執行率は92.2%（前年度96.2%）であり、前年度より2,674万7,204円の減となっている。

産業観光費の支出済額は14億8,696万4,919円（前年度15億7,331万1,260円）で、執行率は93.3%（前年度95.0%）であり、前年度より8,634万6,341円の減となっている。なお、繰越明許費としてプレミアム付商品券事業2,143万8,000円を翌年度に繰越すこととしている。

土木費の支出済額は97億8,299万9,659円（前年度80億8,321万8,839円）で、執行率は91.9%（前年度93.0%）であり、前年度より16億9,978万820円の増となっている。増加の主な理由は、東武伊勢崎線（とうきょうスカイツリー駅付近）立体化事業費、道路景観整備事業費などが挙げられる。なお、繰越明許費として道路バリアフリー整備事業1億1,064万円、曳舟たから通り整備事業8,040万円、北十間川・隅田公園観光回遊路整備事業1億6,200万円、道路改良事業3,000万円の計3億8,304万円を翌年度に繰越すこととしている。

教育費の支出済額は106億9,695万972円（前年度94億6,888万5,272円）で、執行率は95.8%（前年度94.6%）であり、前年度より12億2,806万5,700円の増となっている。増加の主な理由は、吾嬭立花中学校の校舎移築事業費などが挙げられる。なお、繰越明許費として学校屋内運動場空調設備設置事業6,000万円を翌年度に繰越すこととしている。

諸支出金の支出済額は37億993万986円（前年度34億6,520万2,187円）で、執行率は99.2%（前年度99.7%）であり、前年度より2億4,472万8,799円の増となっている。増加の主な理由は、過年度国庫支出金等返還金などが挙げられる。

予備費の充用額は、総額6,897万3,000円である。充用した科目及び金額は、総務費1,572万9,000円、民生費3,984万4,000円、衛生費320万円、教育費520万円、諸支出金500万円である。

第5表 一般会計款別歳入決算対前年度比較

款 別	平成 30 年 度						平成 29	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額
				対予算 現 額	対調定額			
特別区税	23,809,000,000	25,058,191,987	24,635,766,786	103.5	98.3	20.2	23,465,000,000	24,194,410,558
地方譲与税	350,000,000	357,350,000	357,350,000	102.1	100.0	0.3	356,000,000	354,230,000
利子割交付金	94,000,000	93,320,000	93,320,000	99.3	100.0	0.1	86,000,000	86,514,000
配当割交付金	370,000,000	311,430,000	311,430,000	84.2	100.0	0.3	295,000,000	357,157,000
株式等譲渡所得割交付金	395,000,000	255,250,000	255,250,000	64.6	100.0	0.2	81,000,000	359,606,000
地方消費税交付金	5,172,000,000	5,202,071,000	5,202,071,000	100.6	100.0	4.3	5,993,000,000	6,097,794,000
自動車取得税交付金	196,000,000	213,227,000	213,227,000	108.8	100.0	0.2	92,000,000	203,368,000
地方特例交付金	184,263,000	184,263,000	184,263,000	100.0	100.0	0.2	163,389,000	163,389,000
特別区交付金	41,710,000,000	42,615,677,000	42,615,677,000	102.2	100.0	35.0	38,060,546,000	38,419,901,000
交通安全対策特別交付金	25,000,000	23,343,000	23,343,000	93.4	100.0	0.0	25,000,000	25,838,000
分担金及び負担金	2,583,671,000	2,478,453,678	2,401,993,233	93.0	96.9	2.0	2,180,956,000	2,205,651,624
使用料及び手数料	2,177,862,000	2,205,357,898	2,180,041,206	100.1	98.9	1.8	2,174,897,000	2,218,997,540
国庫支出金	22,975,341,000	22,901,692,294	22,901,692,294	99.7	100.0	18.8	22,758,081,000	22,277,497,938
都 支 出 金	8,862,632,000	9,012,789,198	9,012,789,198	101.7	100.0	7.4	8,642,660,000	8,152,114,856
財 産 収 入	414,644,000	420,350,041	420,350,041	101.4	100.0	0.3	120,751,000	122,411,831
寄 付 金	489,482,000	433,123,237	433,123,237	88.5	100.0	0.4	477,748,000	467,350,069
繰 越 金	3,864,687,000	3,864,687,375	3,864,687,375	100.0	100.0	3.2	2,963,038,000	2,963,038,910
諸 収 入	1,599,712,000	3,457,476,698	1,738,093,549	108.7	50.3	1.4	1,586,928,000	3,262,576,948
繰 入 金	4,542,753,000	1,922,108,425	1,922,108,425	42.3	100.0	1.6	4,067,088,000	4,032,066,919
特別区債	3,449,000,000	3,015,000,000	3,015,000,000	87.4	100.0	2.5	1,709,000,000	1,414,800,000
合 計	123,265,047,000	124,025,161,831	121,781,576,344	98.8	98.2	100.0	115,298,082,000	117,378,714,193

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度		
収 入 済 額	収 入 率		収入済額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 差 (ポイント)		予算現額	調定額	収入済額
	対予算 現 額	対調定額					対予算 現 額	対調定額			
23,698,395,880	101.0	97.9	20.6	344,000,000	863,781,429	937,370,906	2.5	0.4	1.5	3.6	4.0
354,230,000	99.5	100.0	0.3	△6,000,000	3,120,000	3,120,000	2.6	0.0	△1.7	0.9	0.9
86,514,000	100.6	100.0	0.1	8,000,000	6,806,000	6,806,000	△1.3	0.0	9.3	7.9	7.9
357,157,000	121.1	100.0	0.3	75,000,000	△45,727,000	△45,727,000	△36.9	0.0	25.4	△12.8	△12.8
359,606,000	444.0	100.0	0.3	314,000,000	△104,356,000	△104,356,000	△379.4	0.0	387.7	△29.0	△29.0
6,097,794,000	101.7	100.0	5.3	△821,000,000	△895,723,000	△895,723,000	△1.1	0.0	△13.7	△14.7	△14.7
203,368,000	221.1	100.0	0.2	104,000,000	9,859,000	9,859,000	△112.3	0.0	113.0	4.8	4.8
163,389,000	100.0	100.0	0.1	20,874,000	20,874,000	20,874,000	0.0	0.0	12.8	12.8	12.8
38,419,901,000	100.9	100.0	33.4	3,649,454,000	4,195,776,000	4,195,776,000	1.3	0.0	9.6	10.9	10.9
25,838,000	103.4	100.0	0.0	0	△2,495,000	△2,495,000	△10.0	0.0	0.0	△9.7	△9.7
2,139,995,052	98.1	97.0	1.9	402,715,000	272,802,054	261,998,181	△5.1	△0.1	18.5	12.4	12.2
2,192,586,456	100.8	98.8	1.9	2,965,000	△13,639,642	△12,545,250	△0.7	0.1	0.1	△0.6	△0.6
22,277,497,938	97.9	100.0	19.4	217,260,000	624,194,356	624,194,356	1.8	0.0	1.0	2.8	2.8
8,152,114,856	94.3	100.0	7.1	219,972,000	860,674,342	860,674,342	7.4	0.0	2.5	10.6	10.6
122,411,831	101.4	100.0	0.1	293,893,000	297,938,210	297,938,210	0.0	0.0	243.4	243.4	243.4
467,350,069	97.8	100.0	0.4	11,734,000	△34,226,832	△34,226,832	△9.3	0.0	2.5	△7.3	△7.3
2,963,038,910	100.0	100.0	2.6	901,649,000	901,648,465	901,648,465	0.0	0.0	30.4	30.4	30.4
1,589,896,428	100.2	48.7	1.4	12,784,000	194,899,750	148,197,121	8.5	1.6	0.8	6.0	9.3
4,032,066,919	99.1	100.0	3.5	475,665,000	△2,109,958,494	△2,109,958,494	△56.8	0.0	11.7	△52.3	△52.3
1,414,800,000	82.8	100.0	1.2	1,740,000,000	1,600,200,000	1,600,200,000	4.6	0.0	101.8	113.1	113.1
115,117,951,339	99.8	98.1	100.0	7,966,965,000	6,646,447,638	6,663,625,005	△1.0	0.1	6.9	5.7	5.8

第6表 特別区税の調定及び収入状況の対前年度比較

税目	区分	平成30年度			平成29年度			
		調定額	収入済額	対調定額 収入率	調定額	収入済額	対調定額 収入率	
特別区民税	現年課税分	22,413,375,053	22,171,131,844	98.9	21,435,483,119	21,168,504,252	98.8	
	内訳	現年度分	22,292,109,532	22,068,200,421	99.0	21,346,734,306	21,092,979,358	98.8
		過年度分	121,265,521	102,931,423	84.9	88,748,813	75,524,894	85.1
	滞納繰越分	434,837,593	257,828,866	59.3	510,006,070	284,803,165	55.8	
	計	22,848,212,646	22,428,960,710	98.2	21,945,489,189	21,453,307,417	97.8	
軽自動車税	現年課税分	112,844,100	111,025,900	98.4	110,579,300	108,308,500	97.9	
	滞納繰越分	3,427,664	2,077,200	60.6	3,534,142	1,971,848	55.8	
	計	116,271,764	113,103,100	97.3	114,113,442	110,280,348	96.6	
特別区たばこ税	現年課税分	2,079,848,927	2,079,844,326	99.9	2,120,160,727	2,120,160,915	100.0	
	滞納繰越分	0	0	-	0	0	-	
	計	2,079,848,927	2,079,844,326	99.9	2,120,160,727	2,120,160,915	100.0	
入湯税	現年課税分	13,858,650	13,858,650	100.0	14,647,200	14,647,200	100.0	
	滞納繰越分	0	0	-	0	0	-	
	計	13,858,650	13,858,650	100.0	14,647,200	14,647,200	100.0	
合計		25,058,191,987	24,635,766,786	98.3	24,194,410,558	23,698,395,880	97.9	

(単位：円・%)

増 減 (当年度 - 前年度)			増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度	
調 定 額	収 入 済 額	対 調 定 額 収 入 率 差 (ポイント)	増 減 率	
			調 定 額	収 入 済 額
977,891,934	1,002,627,592	0.1	4.6	4.7
945,375,226	975,221,063	0.2	4.4	4.6
32,516,708	27,406,529	△0.2	36.6	36.3
△75,168,477	△26,974,299	3.5	△14.7	△9.5
902,723,457	975,653,293	0.4	4.1	4.5
2,264,800	2,717,400	0.5	2.0	2.5
△106,478	105,352	4.8	△3.0	5.3
2,158,322	2,822,752	0.7	1.9	2.6
△40,311,800	△40,316,589	△0.1	△1.9	△1.9
0	0	-	-	-
△40,311,800	△40,316,589	△0.1	△1.9	△1.9
△788,550	△788,550	0.0	△5.4	△5.4
0	0	-	-	-
△788,550	△788,550	0.0	△5.4	△5.4
863,781,429	937,370,906	0.4	3.6	4.0

第7表 一般会計款別歳出決算対前年度比較

款 別	平成 30 年 度					平成 29				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
					執行率	構成比				
議 会 費	659,567,000	630,312,385	0	29,254,615	95.6	0.5	658,689,000	637,263,901	0	
総 務 費	13,966,640,000	13,511,999,539	35,100,000	419,540,461	96.7	11.5	11,013,537,000	10,630,239,261	0	
区民生活費	7,063,425,000	6,599,178,284	0	464,246,716	93.4	5.6	6,308,062,000	5,947,371,577	0	
資源環境費	3,936,618,000	3,812,086,442	0	124,531,558	96.8	3.2	3,926,441,000	3,839,414,703	0	
民 生 費	66,480,064,000	63,776,618,509	0	2,703,445,491	95.9	54.2	65,662,294,000	62,909,653,030	567,872,000	
衛 生 費	3,982,959,000	3,671,956,730	0	311,002,270	92.2	3.1	3,846,069,000	3,698,703,934	0	
産業観光費	1,593,024,000	1,486,964,919	21,438,000	84,621,081	93.3	1.3	1,656,114,000	1,573,311,260	0	
土 木 費	10,641,786,000	9,782,999,659	383,040,000	475,746,341	91.9	8.3	8,695,291,000	8,083,218,839	142,895,000	
教 育 費	11,169,250,000	10,696,950,972	60,000,000	412,299,028	95.8	9.1	10,014,262,000	9,468,885,272	0	
諸支出金	3,740,687,000	3,709,930,986	0	30,756,014	99.2	3.2	3,474,911,000	3,465,202,187	0	
予 備 費	31,027,000	0	0	31,027,000	0.0	0.0	42,412,000	0	0	
合 計	123,265,047,000	117,678,998,425	499,578,000	5,086,470,575	95.5	100.0	115,298,082,000	110,253,263,964	710,767,000	

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率差 (ポイント)				
	執行率	構成比						予算現額	支出済額	繰越額	不用額
21,425,099	96.7	0.6	878,000	△6,951,516	0	7,829,516	△1.1	0.1	△1.1	-	36.5
383,297,739	96.5	9.6	2,953,103,000	2,881,760,278	35,100,000	36,242,722	0.2	26.8	27.1	-	9.5
360,690,423	94.3	5.4	755,363,000	651,806,707	0	103,556,293	△0.9	12.0	11.0	-	28.7
87,026,297	97.8	3.5	10,177,000	△27,328,261	0	37,505,261	△1.0	0.3	△0.7	-	43.1
2,184,768,970	95.8	57.1	817,770,000	866,965,479	△567,872,000	518,676,521	0.1	1.2	1.4	△100.0	23.7
147,365,066	96.2	3.4	136,890,000	△26,747,204	0	163,637,204	△4.0	3.6	△0.7	-	111.0
82,802,740	95.0	1.4	△63,090,000	△86,346,341	21,438,000	1,818,341	△1.7	△3.8	△5.5	-	2.2
469,177,161	93.0	7.3	1,946,495,000	1,699,780,820	240,145,000	6,569,180	△1.1	22.4	21.0	168.1	1.4
545,376,728	94.6	8.6	1,154,988,000	1,228,065,700	60,000,000	△133,077,700	1.2	11.5	13.0	-	△24.4
9,708,813	99.7	3.1	265,776,000	244,728,799	0	21,047,201	△0.5	7.6	7.1	-	216.8
42,412,000	0.0	0.0	△11,385,000	0	0	△11,385,000	0.0	△26.8	-	-	△26.8
4,334,051,036	95.6	100.0	7,966,965,000	7,425,734,461	△211,189,000	752,419,539	△0.1	6.9	6.7	△29.7	17.4

2 国民健康保険特別会計

(1) 決算の規模及び収支状況

平成30年度国民健康保険特別会計決算収支対前年度比較は、第8表のとおりである。

第8表 国民健康保険特別会計決算収支対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	28,147,941,567	32,434,799,166	△4,286,857,599	△13.2
歳 出 総 額 (B)	27,176,564,032	31,463,711,457	△4,287,147,425	△13.6
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	971,377,535	971,087,709	289,826	0.03
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	971,377,535	971,087,709	289,826	0.03
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	289,826	△152,591,520		

(2) 歳 入

平成30年度国民健康保険特別会計款別歳入決算額の対前年度比較は、第9表のとおりである。

平成30年度の歳入決算は、予算現額290億3,808万7,000円、調定額304億9,048万8,612円に対し、収入済額は281億4,794万1,567円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で96.9%、対調定額で92.3%となっている。

これらを前年度に比較すると、予算現額は56億4,559万2,000円の減、調定額は45億970万5,744円の減、収入済額は42億8,685万7,599円の減となっている。対予算現額収入率は前年度(93.5%)を3.4ポイント上回り、対調定額収入率は前年度(92.7%)を0.4ポイント下回っている。

国民健康保険料は、国民健康保険の加入者が、国民健康保険に要する費用の一部を負担し合うものであり、その収入済額は65億1,903万1,889円(前年度65億5,143万7,314円)で、前年度を0.5%下回っている。

国庫支出金は、国民健康保険法に基づき、平成29年度までは国から保険給

付費等の一部としての療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、財政調整のため交付を受ける調整交付金等の収入であったが、同法の改正に伴い、平成30年度から新たに国民健康保険制度の都道府県化が実施され（以下「新国保制度」という。）、都が財政運営の責任主体となったことから、従来の科目は廃止とし、災害臨時特例補助金（科目存置）のみとなっている。

都支出金は、高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金、調整交付金及び都費補助金として都から交付されていたが、新国保制度移行後は、都が財政運営の責任主体として、区市町村の保険給付費等を賄うための保険給付費等交付金（普通交付分）と、区市町村の国保事業実施状況に応じて交付される保険者努力支援分、特別調整交付金（区市町村分）、都道府県繰入金（2号分）、特定健康診査等負担金（旧国負担分含む）からなる保険給付費等交付金（特別交付分）で構成されている（その他、財政安定化基金交付金を科目存置）。その収入済額は168億7,374万7,844円（前年度16億4,949万292円）で、前年度を923.0%上回っている。

繰入金は、国民健康保険事業に対する一般会計からの繰入金であり、その収入済額は37億4,103万3,000円（前年度39億1,823万9,000円）で、前年度を4.5%下回っている。

諸収入は、収入済額4,293万7,925円（前年度4,446万9,162円）で、前年度を3.4%下回っている。

療養給付費等交付金・前期高齢者交付金は、新国保制度移行後都が実施し、共同事業交付金は、新国保制度移行に伴い原則同事業終了となることから、当該科目は廃止となっている。

(3) 歳 出

平成30年度国民健康保険特別会計款別歳出決算額の対前年度比較は、第10表のとおりである。

平成30年度の歳出決算は、予算現額290億3,808万7,000円に対し、支出済額は271億7,656万4,032円、不用額は18億6,152万2,968円であり、予算現額に対する執行率は、93.6%（前年度90.7%）となっている。

これを前年度に比較すると、予算現額は56億4,559万2,000円（16.3%）の減、支出済額は42億8,714万7,425円（13.6%）の減となっている。

総務費の支出済額は5億352万2,865円（前年度5億5,292万2,194円）、執

行率は83.6%（前年度91.3%）であり、前年度より4,939万9,329円の減となっている。

保険給付費の支出済額は165億8,049万6,867円（前年度170億5,888万417円）、執行率は92.6%（前年度90.9%）であり、前年度より4億7,838万3,550円の減となっている。

国民健康保険事業費納付金は、新国保制度移行に伴い、都が区市町村の保険給付費等を負担するための財源として、各区市町村の医療費水準や被保険者の所得水準により、区市町村ごとの国民健康保険事業費納付金として都が算定し、各区市町村が都に支出することとなったもので、支出済額は88億2,334万428円（皆増）となっている。

財政安定化基金拠出金は、新国保制度移行に伴い、都が設置した財政安定化基金から交付を受けた場合、後年度に区市町村負担分を拠出するもので、新たに科目在置としている。

共同事業拠出金は、新国保制度移行に伴い、高額医療費共同事業等が終了したため、退職適用関係の共同事業のみで、支出済額は2,597円（前年度74億1,661万919円）、執行率は51.9%（前年度88.0%）であり、前年度より74億1,660万8,322円の減となっている。

保健事業費の支出済額は2億6,793万3,287円（前年度2億4,495万2,652円）、執行率は89.3%（前年度82.9%）であり、前年度より2,298万635円の増となっている。

諸支出金の支出済額は10億126万7,988円（前年度11億6,128万6,787円）、執行率は98.7%（前年度99.6%）であり、前年度より1億6,001万8,799円の減となっている。

後期高齢者支援金等・前期高齢者納付金等・介護納付金は、新国保制度移行後都が実施し、老人保健拠出金は、新国保制度移行に伴い原則同事業終了となることから、当該科目は廃止となっている。

第9表 国民健康保険特別会計款別歳入決算対前年度比較

款 別	平成 30 年 度						平成 29	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額
				対 予 算 現 額	対 調 定 額			
国民健康保険料	6,453,541,000	8,839,541,326	6,519,031,889	101.0	73.7	23.2	7,121,101,000	9,097,236,515
一部負担金	4,000	0	0	0.0	-	0.0	4,000	0
使用料及び手数料	90,000	103,200	103,200	114.7	100.0	0.0	90,000	98,700
国庫支出金	1,000	0	0	0.0	-	0.0	6,413,656,000	6,141,860,391
都 支 出 金	17,850,150,000	16,873,747,844	16,873,747,844	94.5	100.0	59.9	1,753,535,000	1,649,490,292
繰 入 金	3,741,033,000	3,741,033,000	3,741,033,000	100.0	100.0	13.3	3,918,239,000	3,918,239,000
繰 越 金	971,088,000	971,087,709	971,087,709	99.9	100.0	3.4	1,123,680,000	1,123,679,229
諸 収 入	22,180,000	64,975,533	42,937,925	193.6	66.1	0.2	29,109,000	64,065,151
療養給付費等交付金	-	-	-	-	-	-	413,265,000	311,412,425
前期高齢者交付金	-	-	-	-	-	-	5,300,000,000	5,321,256,211
共同事業交付金	-	-	-	-	-	-	8,611,000,000	7,372,856,442
合 計	29,038,087,000	30,490,488,612	28,147,941,567	96.9	92.3	100.0	34,683,679,000	35,000,194,356

第10表 国民健康保険特別会計款別歳出決算対前年度比較

款 別	平成 30 年 度						平成 29		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
					執行率	構成比			
総 務 費	602,272,000	503,522,865	0	98,749,135	83.6	1.9	605,378,000	552,922,194	0
保険給付費	17,912,008,000	16,580,496,867	0	1,331,511,133	92.6	61.0	18,772,704,000	17,058,880,417	0
国民健康保険事業費納付金	9,011,800,000	8,823,340,428	0	188,459,572	97.9	32.5	-	-	-
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	-	-	-
共同事業拠出金	5,000	2,597	0	2,403	51.9	0.0	8,430,775,000	7,416,610,919	0
保健事業費	299,907,000	267,933,287	0	31,973,713	89.3	1.0	295,326,000	244,952,652	0
諸 支 出 金	1,014,729,000	1,001,267,988	0	13,461,012	98.7	3.7	1,165,685,000	1,161,286,787	0
予 備 費	197,365,000	0	0	197,365,000	0.0	0.0	200,000,000	0	0
後期高齢者支援金等	-	-	-	-	-	-	3,600,400,000	3,513,993,553	0
前期高齢者納付金等	-	-	-	-	-	-	13,300,000	13,054,245	0
老人保健拠出金	-	-	-	-	-	-	111,000	68,048	0
介護納付金	-	-	-	-	-	-	1,600,000,000	1,501,942,642	0
合 計	29,038,087,000	27,176,564,032	0	1,861,522,968	93.6	100.0	34,683,679,000	31,463,711,457	0

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
収入済額	収入率		収入 済額 構成比	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率差(ポイント)		予算 現額	調定額	収入 済額	
	対予算 現額	対調 定額					対予算 現額	対調 定額				
6,551,437,314	92.0	72.0	20.2	△667,560,000	△257,695,189	△32,405,425	9.0	1.7	△9.4	△2.8	△0.5	
0	0.0	-	0.0	0	0	0	0.0	-	0.0	-	-	
98,700	109.7	100.0	0.0	0	4,500	4,500	5.0	0.0	0.0	4.6	4.6	
6,141,860,391	95.8	100.0	18.9	△6,413,655,000	△6,141,860,391	△6,141,860,391	△95.8	-	△99.9	△100.0	△100.0	
1,649,490,292	94.1	100.0	5.1	16,096,615,000	15,224,257,552	15,224,257,552	0.4	0.0	918.0	923.0	923.0	
3,918,239,000	100.0	100.0	12.1	△177,206,000	△177,206,000	△177,206,000	0.0	0.0	△4.5	△4.5	△4.5	
1,123,679,229	99.9	100.0	3.5	△152,592,000	△152,591,520	△152,591,520	0.0	0.0	△13.6	△13.6	△13.6	
44,469,162	152.8	69.4	0.1	△6,929,000	910,382	△1,531,237	40.8	△3.3	△23.8	1.4	△3.4	
311,412,425	75.4	100.0	1.0	△413,265,000	△311,412,425	△311,412,425	-	-	皆減	皆減	皆減	
5,321,256,211	100.4	100.0	16.4	△5,300,000,000	△5,321,256,211	△5,321,256,211	-	-	皆減	皆減	皆減	
7,372,856,442	85.6	100.0	22.7	△8,611,000,000	△7,372,856,442	△7,372,856,442	-	-	皆減	皆減	皆減	
32,434,799,166	93.5	92.7	100.0	△5,645,592,000	△4,509,705,744	△4,286,857,599	3.4	△0.4	△16.3	△12.9	△13.2	

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支出済額		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額
	執行率	構成比									
52,455,806	91.3	1.8	△3,106,000	△49,399,329	0	46,293,329	△7.7	△0.5	△8.9	-	88.3
1,713,823,583	90.9	54.2	△860,696,000	△478,383,550	0	△382,312,450	1.7	△4.6	△2.8	-	△22.3
-	-	-	9,011,800,000	8,823,340,428	0	188,459,572	-	皆増	皆増	-	皆増
-	-	-	1,000	0	0	1,000	-	皆増	-	-	皆増
1,014,164,081	88.0	23.6	△8,430,770,000	△7,416,608,322	0	△1,014,161,678	△36.1	△99.9	△99.9	-	△99.9
50,373,348	82.9	0.8	4,581,000	22,980,635	0	△18,399,635	6.4	1.6	9.4	-	△36.5
4,398,213	99.6	3.7	△150,956,000	△160,018,799	0	9,062,799	△0.9	△12.9	△13.8	-	206.1
200,000,000	0.0	0.0	△2,635,000	0	0	△2,635,000	0.0	△1.3	-	-	△1.3
86,406,447	97.6	11.2	△3,600,400,000	△3,513,993,553	0	△86,406,447	-	皆減	皆減	-	皆減
245,755	98.2	0.0	△13,300,000	△13,054,245	0	△245,755	-	皆減	皆減	-	皆減
42,952	61.3	0.0	△111,000	△68,048	0	△42,952	-	皆減	皆減	-	皆減
98,057,358	93.9	4.8	△1,600,000,000	△1,501,942,642	0	△98,057,358	-	皆減	皆減	-	皆減
3,219,967,543	90.7	100.0	△5,645,592,000	△4,287,147,425	0	△1,358,444,575	2.9	△16.3	△13.6	-	△42.2

3 介護保険特別会計

(1) 決算の規模及び収支状況

平成30年度介護保険特別会計決算収支対前年度比較は、第11表のとおりである。

第11表 介護保険特別会計決算収支対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	21,868,105,182	20,788,720,701	1,079,384,481	5.2
歳 出 総 額 (B)	20,925,170,330	19,885,121,735	1,040,048,595	5.2
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	942,934,852	903,598,966	39,335,886	4.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	942,934,852	903,598,966	39,335,886	4.4
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	39,335,886	492,555,503		

(2) 歳 入

平成30年度介護保険特別会計款別歳入決算額の対前年度比較は、第12表のとおりである。

平成30年度の歳入決算は、予算現額221億6,359万9,000円、調定額221億643万7,188円に対し、収入済額は218億6,810万5,182円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で98.7%、対調定額で98.9%となっている。

これらを前年度に比較すると、予算現額は12億9,155万5,000円、調定額は10億7,601万657円、収入済額は10億7,938万4,481円の増となっている。

介護保険料は、第一号被保険者(65歳以上の方)を対象に賦課徴収するものである。この徴収には、老齢基礎年金等からの特別徴収と、これに該当しない方の普通徴収がある。この収入済額は48億1,721万3,474円(前年度39億3,967万5,371円)で、対予算現額収入率は103.3%(前年度101.5%)、対調定額収入率は95.3%(前年度94.3%)となっている。介護保険料の歳入総額に占める割合は22.0%(前年度19.0%)となっている。

国庫支出金は、介護保険法による負担率に基づき国から交付を受ける介護給付費負担金、財政調整のための調整交付金、介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業・任意事業のための地域支援事業交付金等である。この収入済額は47億7,177万266円で、前年度(48億3,796万24円)より6,618万9,758

円の減となっており、歳入総額の21.8%（前年度23.3%）を占めている。

支払基金交付金は、第二号被保険者（40歳から64歳までの方）の保険料を財源とし、社会保険診療報酬支払基金から区に交付される介護給付費交付金、地域支援事業交付金である。この収入済額は51億9,656万4,373円で、前年度（51億8,386万9,000円）より1,269万5,373円の増となっており、歳入総額の23.8%（前年度24.9%）を占めている。

都支出金は、都から交付を受ける介護給付費負担金、地域支援事業交付金等である。都支出金の収入済額は28億6,925万2,125円で、前年度（28億2,753万4,315円）より4,171万7,810円の増となっており、歳入総額の13.1%（前年度13.6%）を占めている。

繰入金の収入済額は33億526万4,285円で、前年度（35億8,129万9,825円）より2億7,603万5,540円の減となっており、歳入総額の15.1%（前年度17.2%）を占めている。

(3) 歳 出

平成30年度介護保険特別会計款別歳出決算額の対前年度比較は、第13表のとおりである。

平成30年度の歳出決算は、予算現額221億6,359万9,000円に対し、支出済額209億2,517万330円、不用額は12億3,842万8,670円であり、予算現額に対する執行率は94.4%となっている。

総務費の支出済額は5億6,573万2,225円（前年度5億6,168万587円）、執行率は89.2%（前年度92.0%）となっており、前年度より405万1,638円の増となっている。

保険給付費の支出済額は182億5,374万9,481円（前年度176億8,972万4,698円）で、執行率は94.9%（前年度96.1%）となっている。この支出済額は、歳出総額の87.2%（前年度89.0%）を占めており、前年度より5億6,402万4,783円の増となっている。

地域支援事業費の支出済額は12億699万295円（前年度12億2,610万9,863円）で、執行率は90.5%（前年度87.7%）となっており、前年度より1,911万9,568円の減となっている。

財政安定化基金拠出金の支出済額は、都が設置する「財政安定化基金」の残額が多いため、第7期介護保険事業計画では拠出がなくなったので0円となっている。

諸支出金の支出済額は8億9,869万8,329円（前年度4億760万6,587円）で、執行率は99.3%（前年度98.7%）となっており、前年度より4億9,109万1,742円の増となっている。

第 12 表 介護保険特別会計款別歳入決算対前年度比較

款 別	平成 30 年度						平成 29	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	予算現額	調定額
				対予算現額	対調定額	構成比		
介護保険料	4,662,010,000	5,053,710,009	4,817,213,474	103.3	95.3	22.0	3,879,894,000	4,179,545,730
使用料及び手数料	3,000	0	0	0.0	-	0.0	3,000	0
国庫支出金	4,836,030,000	4,771,770,266	4,771,770,266	98.7	100.0	21.8	4,661,228,000	4,837,960,024
支払基金交付金	5,435,982,000	5,196,564,373	5,196,564,373	95.6	100.0	23.8	5,427,585,000	5,183,869,000
都支出金	2,968,231,000	2,869,252,125	2,869,252,125	96.7	100.0	13.1	2,857,232,000	2,827,534,315
財産収入	1,789,000	277,302	277,302	15.5	100.0	0.0	2,063,000	731,163
繰入金	3,355,444,000	3,305,264,285	3,305,264,285	98.5	100.0	15.1	3,632,484,000	3,581,299,825
繰越金	903,599,000	903,598,966	903,598,966	99.9	100.0	4.1	411,044,000	411,043,463
諸収入	511,000	5,999,862	4,164,391	814.9	69.4	0.0	511,000	8,443,011
合 計	22,163,599,000	22,106,437,188	21,868,105,182	98.7	98.9	100.0	20,872,044,000	21,030,426,531

第 13 表 介護保険特別会計款別歳出決算対前年度比較

款 別	平成 30 年度					平成 29			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	執行率	構成比	予算現額	支出済額
総務費	634,484,000	565,732,225	0	68,751,775	89.2	2.7	610,520,000	561,680,587	0
保険給付費	19,239,845,000	18,253,749,481	0	986,095,519	94.9	87.2	18,401,093,000	17,689,724,698	0
地域支援事業費	1,333,877,000	1,206,990,295	0	126,886,705	90.5	5.8	1,397,319,000	1,226,109,863	0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0
諸支出金	905,392,000	898,698,329	0	6,693,671	99.3	4.3	413,111,000	407,606,587	0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	0.0	50,000,000	0	0
合 計	22,163,599,000	20,925,170,330	0	1,238,428,670	94.4	100.0	20,872,044,000	19,885,121,735	0

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差(ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
	対 予 算 現 額	対 調 定 額					対 予 算 現 額	対 調 定 額				
3,939,675,371	101.5	94.3	19.0	782,116,000	874,164,279	877,538,103	1.8	1.0	20.2	20.9	22.3	
0	0.0	-	0.0	0	0	0	0.0	-	0.0	-	-	
4,837,960,024	103.8	100.0	23.3	174,802,000	△66,189,758	△66,189,758	△5.1	0.0	3.8	△1.4	△1.4	
5,183,869,000	95.5	100.0	24.9	8,397,000	12,695,373	12,695,373	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	
2,827,534,315	99.0	100.0	13.6	110,999,000	41,717,810	41,717,810	△2.3	0.0	3.9	1.5	1.5	
731,163	35.4	100.0	0.0	△274,000	△453,861	△453,861	△19.9	0.0	△13.3	△62.1	△62.1	
3,581,299,825	98.6	100.0	17.2	△277,040,000	△276,035,540	△276,035,540	△0.1	0.0	△7.6	△7.7	△7.7	
411,043,463	99.9	100.0	2.0	492,555,000	492,555,503	492,555,503	0.0	0.0	119.8	119.8	119.8	
6,607,540	1,293.1	78.3	0.0	0	△2,443,149	△2,443,149	△478.2	△8.9	0.0	△28.9	△37.0	
20,788,720,701	99.6	98.9	100.0	1,291,555,000	1,076,010,657	1,079,384,481	△0.9	0.0	6.2	5.1	5.2	

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	執 行 率	構 成 比									
48,839,413	92.0	2.8	23,964,000	4,051,638	0	19,912,362	△2.8	3.9	0.7	-	40.8
711,368,302	96.1	89.0	838,752,000	564,024,783	0	274,727,217	△1.2	4.6	3.2	-	38.6
171,209,137	87.7	6.2	△63,442,000	△19,119,568	0	△44,322,432	2.8	△4.5	△1.6	-	△25.9
1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0
5,504,413	98.7	2.0	492,281,000	491,091,742	0	1,189,258	0.6	119.2	120.5	-	21.6
50,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0
986,922,265	95.3	100.0	1,291,555,000	1,040,048,595	0	251,506,405	△0.9	6.2	5.2	-	25.5

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の規模及び収支状況

平成30年度後期高齢者医療特別会計決算収支対前年度比較は、第14表のとおりである。

第14表 後期高齢者医療特別会計決算収支対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	5,890,658,589	5,654,312,585	236,346,004	4.2
歳 出 総 額 (B)	5,699,316,049	5,429,419,661	269,896,388	5.0
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	191,342,540	224,892,924	△33,550,384	△14.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	191,342,540	224,892,924	△33,550,384	△14.9
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	△33,550,384	14,467,403		

(2) 歳 入

平成30年度後期高齢者医療特別会計款別歳入決算額の対前年度比較は、第15表のとおりである。

平成30年度の歳入決算は、予算現額57億5,189万3,000円、調定額59億5,578万2,589円に対し、収入済額は58億9,065万8,589円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で102.4%、対調定額で98.9%となっている。

これらを前年度に比較すると、予算現額は2億5,333万2,000円、調定額は2億2,305万6,534円、収入済額は2億3,634万6,004円とそれぞれ増となっている。

後期高齢者医療保険料は、国民健康保険料と異なり、被保険者個人を単位として賦課徴収されるものである。後期高齢者医療保険料は、予算現額22億9,526万2,000円（前年度21億6,649万8,000円）、調定額24億8,683万5,300円（前年度23億7,085万8,883円）に対し、収入済額は24億2,171万1,300円（前年度22億9,244万5,813円）で、対予算現額収入率は105.5%（前年度105.8%）、対調定額収入率は97.4%（前年度96.7%）となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額は歳入総額の 41.1%（前年度 40.5%）を占めている。

区一般会計からの繰入金の収入済額は 30 億 3,559 万 3,000 円（前年度 29 億 3,608 万 4,000 円）で、歳入総額の 51.5%（前年度 51.9%）を占めている。

繰越金の収入済額は 2 億 2,489 万 2,924 円（前年度 2 億 1,042 万 5,521 円）で、歳入総額の 3.8%（前年度 3.7%）を占めている。

諸収入の収入済額は 2 億 684 万 1,365 円（前年度 2 億 1,535 万 7,251 円）で、歳入総額の 3.5%（前年度 3.8%）を占めている。

平成 30 年度は国庫支出金より 162 万円の収入があった。これは後期高齢者医療広域連合電算処理システムの改修のための高齢者医療制度円滑運営事業費補助金である。

(3) 歳 出

平成 30 年度後期高齢者医療特別会計款別歳出決算額の対前年度比較は、第 16 表のとおりである。

平成 30 年度の歳出決算は、予算現額 57 億 5,189 万 3,000 円に対し、支出済額 56 億 9,931 万 6,049 円、不用額は 5,257 万 6,951 円であり、予算現額に対する執行率は 99.1%となっている。

これを前年度に比較すると、予算現額は 2 億 5,333 万 2,000 円の増、支出済額は 2 億 6,989 万 6,388 円の増、不用額は 1,656 万 4,388 円の減となっている。

総務費の支出済額は 1 億 4,204 万 26 円（前年度 1 億 3,224 万 6,543 円）で、執行率は 88.6%（前年度 90.5%）となっている。

広域連合納付金の支出済額は 50 億 7,630 万 5,299 円（前年度 49 億 5,678 万 4,576 円）で、執行率は 99.9%（前年度 99.9%）となっており、歳出総額の 89.1%（前年度 91.3%）を占めている。

葬祭費の支出済額は 1 億 975 万 7,700 円（前年度 1 億 1,337 万 5,880 円）で、執行率は 94.0%（前年度 98.6%）となっている。

保健事業費の支出済額は 1 億 6,148 万 5,649 円（前年度 1 億 4,722 万 2,541 円）で、執行率は 92.7%（前年度 94.9%）となっている。

諸支出金の支出済額は 2 億 972 万 7,375 円（前年度 7,979 万 121 円）で、執行率は 98.0%（前年度 97.1%）となっている。

第 15 表 後期高齢者医療特別会計款別歳入決算対前年度比較

款 別	平成 30 年 度						平成 29	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 対予算 現 額	率 対 調 額	収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額
後期高齢者医療保険料	2,295,262,000	2,486,835,300	2,421,711,300	105.5	97.4	41.1	2,166,498,000	2,370,858,883
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	-	0.0	1,000	0
繰 入 金	3,035,593,000	3,035,593,000	3,035,593,000	100.0	100.0	51.5	2,936,084,000	2,936,084,000
繰 越 金	224,895,000	224,892,924	224,892,924	99.9	100.0	3.8	210,427,000	210,425,521
諸 収 入	196,142,000	206,841,365	206,841,365	105.5	100.0	3.5	185,551,000	215,357,651
国庫支出金	0	1,620,000	1,620,000	-	100.0	0.0	-	-
合 計	5,751,893,000	5,955,782,589	5,890,658,589	102.4	98.9	100.0	5,498,561,000	5,732,726,055

第 16 表 後期高齢者医療特別会計款別歳出決算対前年度比較

款 別	平成 30 年 度					平成 29			
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	支 出 済 額 執行率	構 成 比	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額
総 務 費	160,362,000	142,040,026	0	18,321,974	88.6	2.5	146,147,000	132,246,543	0
広域連合納付金	5,076,601,000	5,076,305,299	0	295,701	99.9	89.1	4,961,109,000	4,956,784,576	0
葬 祭 費	116,703,000	109,757,700	0	6,945,300	94.0	1.9	115,012,000	113,375,880	0
保健事業費	174,197,000	161,485,649	0	12,711,351	92.7	2.8	155,108,000	147,222,541	0
諸支出金	214,030,000	209,727,375	0	4,302,625	98.0	3.7	82,165,000	79,790,121	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0	39,020,000	0	0
合 計	5,751,893,000	5,699,316,049	0	52,576,951	99.1	100.0	5,498,561,000	5,429,419,661	0

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差(ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
	対 予 算 現 額	対 調 定 額					対 予 算 現 額	対 調 定 額				
2,292,445,813	105.8	96.7	40.5	128,764,000	115,976,417	129,265,487	△0.3	0.7	5.9	4.9	5.6	
0	0.0	-	0.0	0	0	0	0.0	-	0.0	-	-	
2,936,084,000	100.0	100.0	51.9	99,509,000	99,509,000	99,509,000	0.0	0.0	3.4	3.4	3.4	
210,425,521	99.9	100.0	3.7	14,468,000	14,467,403	14,467,403	0.0	0.0	6.9	6.9	6.9	
215,357,251	116.1	99.9	3.8	10,591,000	△8,516,286	△8,515,886	△10.6	0.1	5.7	△4.0	△4.0	
-	-	-	-	0	1,620,000	1,620,000	-	-	-	皆増	皆増	
5,654,312,585	102.8	98.6	100.0	253,332,000	223,056,534	236,346,004	△0.4	0.3	4.6	3.9	4.2	

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)				
	執 行 率	構 成 比						予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
13,900,457	90.5	2.4	14,215,000	9,793,483	0	4,421,517	△1.9	9.7	7.4	-	31.8
4,324,424	99.9	91.3	115,492,000	119,520,723	0	△4,028,723	0.0	2.3	2.4	-	△93.2
1,636,120	98.6	2.1	1,691,000	△3,618,180	0	5,309,180	△4.6	1.5	△3.2	-	324.5
7,885,459	94.9	2.7	19,089,000	14,263,108	0	4,825,892	△2.2	12.3	9.7	-	61.2
2,374,879	97.1	1.5	131,865,000	129,937,254	0	1,927,746	0.9	160.5	162.8	-	81.2
39,020,000	0.0	0.0	△29,020,000	0	0	△29,020,000	0.0	△74.4	-	-	△74.4
69,141,339	98.7	100.0	253,332,000	269,896,388	0	△16,564,388	0.4	4.6	5.0	-	△24.0

5 財 産

公有財産（土地及び建物、無体財産権、有価証券及び出資による権利）並びに物品、債権及び基金（定額運用基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地		建 物			
	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
行政財産	575,367.34	△1,005.98	574,361.36	511,845.61	8,133.12	519,978.73
普通財産	184,588.15	△7,595.69	176,992.46	24,005.03	△7,660.67	16,344.36
合 計	759,955.49	△8,601.67	751,353.82	535,850.64	472.45	536,323.09

土地及び建物の増減

平成30年度の主な増減理由は、行政財産の土地については、保育園仮設園舎用地の用途廃止などにより1,005.98㎡の減となり、行政財産の建物については、亀沢保育園、亀沢学童クラブ及び吾嬬立花中学校校舎の新築などにより8,133.12㎡の増となっている。

普通財産の土地及び建物については、旧伊豆高原荘の土地及び建物の売払い、旧家庭センターの建物の取壊しなどにより減となっている。

イ 無体財産権

(単位：件)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
商 標 権	3	0	3
合 計	3	0	3

平成30年度は、無体財産権の増減はなかった。

ここに掲げる商標権は、「すみだ北斎美術館」のロゴタイプとシンボルマーク、「すみだモダン」のロゴマークである。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
国際ファッションセンター(株)	2,500,000,000	0	2,500,000,000
(株) ジェイコム 東京	80,000,000	0	80,000,000
(株) アルカタワーズ	35,000,000	0	35,000,000
合 計	2,615,000,000	0	2,615,000,000

平成30年度は、有価証券の増減はなかった。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
(公財) 東京しごと財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財) 墨田まちづくり公社	200,000,000	0	200,000,000
墨田区土地開発公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財) リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(福) 墨田区社会福祉事業団	5,000,000	0	5,000,000
(一財) 道路管理センター	19,590,000	0	19,590,000
(一財) ファッション産業人材育成機構	2,000,000,000	0	2,000,000,000
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	15,217,392
(公財) 墨田区文化振興財団	500,000,000	0	500,000,000
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	0	22,000,000
(公財) 東京都福祉保健財団	1,530,000	0	1,530,000
地方公共団体金融機構	11,000,000	0	11,000,000
合 計	2,785,337,392	0	2,785,337,392

平成30年度は、出資による権利の増減はなかった。

(2) 物 品 (取得金額1点50万円以上の備品)

(単位：点)

品 名	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
両 そ で 机 外	2,053	△ 4	2,049

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付金	65,000	△ 35,000	30,000
女性福祉資金貸付金	22,177,052	△ 4,890,500	17,286,552
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金	174,448,096	5,602,920	180,051,016
墨田区土地開発公社運用資金貸付金	2,319,033	26,512,668	28,831,701
私立高等学校等入学資金貸付金	2,629,535	△ 912,285	1,717,250
国際ファッションセンター(株)貸付金	1,467,000,000	0	1,467,000,000
災害援護資金貸付金	11,200,000	△ 995,680	10,204,320
合 計	1,679,838,716	25,282,123	1,705,120,839

ここに挙げる債権とは、貸付金の中で決算年度中に未だ債務の弁済期が到来していないものである。

(4) 基 金 (定額運用基金を除く。)

(単位：円)

名 称	区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
公共施設整備基金	預金・有価証券	4,451,437,344	1,185,279	4,452,622,623
財政調整基金	預金・有価証券	9,568,787,808	1,002,725,389	10,571,513,197
心身障害者福祉基金	預金・有価証券	165,923,698	△ 99,755,820	66,167,878
学童災害共済基金	預金・有価証券	12,722,640	389,687	13,112,327
商業振興基金	預金・有価証券	600,000	0	600,000
文化観光基金	預金・有価証券	108,804,055	28,971	108,833,026
介護給付費準備基金	預金・有価証券	1,041,437,491	250,508,291	1,291,945,782
減 債 基 金	預金・有価証券	642,303,668	△ 58,384,975	583,918,693
協治(ガパンス)まちづくり推進基金	預金・有価証券	7,827,116	△ 46,523	7,780,593
水と緑のまちづくり基金	預金・有価証券	1,499,364,324	△ 213,750,304	1,285,614,020
北 斎 基 金	預金・有価証券	849,544,254	23,057,208	872,601,462
連続立体交差事業基金	預金・有価証券	758,997,836	△ 73,773,495	685,224,341
合 計		19,107,750,234	832,183,708	19,939,933,942

平成30年度末の基金現在高は、平成29年度末に比べ8億3,218万3,708円の増となっている。

6 資金収支状況

区分 年月		区 一 般 会 計				国民健康保険 特別会計 収支残高累計D
		収 入 額 A	支 出 額 B	収 支 残 高 A - B	収支残高累計 C	
平成30年	4月	5,292,398,261	7,446,316,437	△2,153,918,176	△2,153,918,176	674,259,410
	5月	6,170,493,104	4,842,944,896	1,327,548,208	△826,369,968	648,892,428
	6月	6,902,090,003	9,865,586,847	△2,963,496,844	△3,789,866,812	1,046,442,371
	7月	9,955,330,535	7,457,545,377	2,497,785,158	△1,292,081,654	3,488,850,224
	8月	9,910,169,947	7,951,754,075	1,958,415,872	666,334,218	2,827,523,478
	9月	10,619,996,399	7,063,729,808	3,556,266,591	4,222,600,809	2,238,354,969
	10月	8,173,400,843	10,322,829,931	△2,149,429,088	2,073,171,721	2,344,356,259
	11月	8,285,537,475	6,946,271,999	1,339,265,476	3,412,437,197	1,722,449,494
	12月	10,411,837,664	10,121,126,632	290,711,032	3,703,148,229	948,440,989
平成31年	1月	8,070,589,912	8,791,159,844	△720,569,932	2,982,578,297	1,440,749,056
	2月	7,709,900,814	7,888,147,374	△178,246,560	2,804,331,737	829,309,325
	3月	21,178,890,526	8,789,854,758	12,389,035,768	15,193,367,505	784,712,482
整理期間	4月	3,760,378,855	11,520,164,589	△7,759,785,734	7,433,581,771	773,729,639
	令和元年 5月	5,340,562,006	8,671,565,858	△3,331,003,852	4,102,577,919	971,377,535
累 計		121,781,576,344	117,678,998,425	4,102,577,919		

資金管理については、総合会計として一体的な管理運用を行っている。これは、各会計間の現金を総体的に確実かつ有利に運用するとともに各会計間の所属現金に過不足が生じたときに相互に資金の活用を図り、支払資金として効率的な運用を行うためである。

資金運用状況については、例月出納検査の際に、歳計現金、各基金積立金について関係帳簿及び証拠書類等により照合し、運用・保管とも適正に行われていることを確認した。

7 基金繰替運用状況

歳入と歳出の時期のずれにより、歳計現金の残高が不足する場合が生じる。繰替運用とは、各基金の条例において繰替運用ができることを規定した積立基金から歳計現金へ資金の繰替えを行い、歳計現金の残高不足を補うことをいう。

平成30年度に繰替運用は行われていない。

(単位：円)

介護保険 特別会計 収支残高累計E	後期高齢者医療 特別会計 収支残高累計F	歳入歳出外現金 基金及び他年度分 収支残高累計G	現金月末残高 C+D+E+F+G
△62,905,942	407,874,398	8,762,122,074	7,627,431,764
558,999,689	479,969,291	9,490,419,312	10,351,910,752
69,318,567	286,805,515	10,774,625,846	8,387,325,487
1,679,898,628	1,063,755,309	4,984,326,038	9,924,748,545
1,568,636,391	919,168,994	3,360,574,209	9,342,237,290
1,898,899,559	896,139,561	3,972,528,537	13,228,523,435
1,431,985,878	1,097,120,211	3,412,202,666	10,358,836,735
2,022,422,661	915,400,527	4,141,190,843	12,213,900,722
1,504,270,931	522,322,805	3,256,749,360	9,934,932,314
2,172,184,887	1,355,736,081	3,355,807,733	11,307,056,054
1,402,003,476	928,112,922	3,945,470,591	9,909,228,051
2,032,638,924	207,808,453	3,358,102,667	21,576,630,031
935,185,809	183,731,986	2,063,989,627	11,390,218,832
942,934,852	191,342,540	3,401,151,476	9,609,384,322

墨田区基金運用状況審査意見書

31墨監第201号

令和元年9月17日

墨 田 区 長
山 本 亨 様

墨田区監査委員	長谷川 昌 伸
同	福 島 優 子
同	寺 田 政 弘
同	高 橋 正 利

平成30年度墨田区各基金運用状況審査の結果について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成30年度墨田区各基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

I 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

平成30年度墨田区基金運用状況

2 審査の期間

令和元年8月20日から令和元年8月27日まで

3 審査の方法

区長から提出された基金運用状況の審査にあたっては、各基金がその設置目的に沿って确实かつ効果的に運用されているか等に主眼をおき、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係部課からの提出書類及び関係職員からの説明聴取によって審査した。

そのほか例月出納検査の結果を参考とした。

II 審査の結果

- 1 審査に付された書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも証拠書類と一致し、誤りのないことを確認した。
- 2 各基金の運用状況は、いずれも適正と認める。

Ⅲ 基金運用状況

用品調達基金、療養資金貸付基金、公共料金支払基金、北斎館資料取得基金、施設使用料等返還金支払基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金は、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されている。

基金運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
用品調達基金	預 金	10,000,000	0	10,000,000
療養資金貸付基金	預 金	48,778,929	2,438,670	51,217,599
	債 権	21,221,071	△2,438,670	18,782,401
	計	70,000,000	0	70,000,000
公共料金支払基金	債 権	200,000,000	0	200,000,000
北斎館資料取得基金	預 金	100,000,000	0	100,000,000
	資 料	0	0	0
	計	100,000,000	0	100,000,000
施設使用料等 返還金支払基金	預 金	5,800,000	0	5,800,000
	債 権	4,200,000	0	4,200,000
	計	10,000,000	0	10,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	預 金	2,670,000	0	2,670,000
	債 権	330,000	0	330,000
	計	3,000,000	0	3,000,000
合 計		393,000,000	0	393,000,000

墨田区健全化判断比率審査意見書

31墨監第202号

令和元年9月17日

墨 田 区 長
山 本 亨 様

墨田区監査委員	長谷川 昌 伸
同	福 島 優 子
同	寺 田 政 弘
同	高 橋 正 利

平成30年度墨田区健全化判断比率審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき審査に付された平成30年度墨田区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

I 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

平成30年度墨田区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和元年8月20日から令和元年8月27日まで

3 審査の方法

区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合により実施した。

II 審査の結果

1 総合結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正と認められる。

健全化判断比率の状況

(単位：%)

健全化判断比率	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準(注1)	財政再生基準(注2)
(1)実質赤字比率	—	—	11.25	20.00
(2)連結実質赤字比率	—	—	16.25	30.00
(3)実質公債費比率	△0.8	△0.7	25.0	35.0
(4)将来負担比率	—	—	350.0	

(注1) 早期健全化基準とは、算定した健全化比率のいずれかがこの数値を超過すると、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化を求められることとなる法令の定める基準値である。

(注2) 財政再生基準とは、算定した健全化比率のいずれかがこの数値を超過すると、財政再生団体として、国などの管轄下で計画的に財政の健全化を図ることとなる法令の定める基準値である。

2 個別結果

(1) 実質赤字比率

実質赤字額を標準財政規模（※）と比較することにより、その赤字の深刻度を把握するものである。平成30年度決算における本区の実質収支は、黒字となっている。

※ 標準財政規模とは、一般財源（特別区税、都区財政調整交付金、地方譲与税等）ベースでの各地方自治体の標準的な財政規模を示す指標である。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

区 分	平成30年度	平成29年度
一般会計等の実質赤字額	-（注）	-
標準財政規模	70,583,854 千円	66,232,102 千円

（注） 平成30年度決算における実質収支は、3,660,338千円の黒字であるため、-表示とした。

(2) 連結実質赤字比率

地方公共団体全体の収支における資金不足の深刻度を把握するものである。平成30年度決算における本区の連結実質収支は黒字となっている。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

区 分	平成30年度	平成29年度
連結実質赤字額	-（注）	-
標準財政規模	70,583,854 千円	66,232,102 千円

（注） 平成30年度決算における連結実質収支は、次の表のとおり5,765,994千円の黒字であるため、-表示とした。

区 分	平成30年度	平成29年度
一般会計等	3,660,338 千円	4,494,866 千円
国民健康保険特別会計	971,378 千円	971,088 千円
介護保険特別会計	942,935 千円	903,599 千円
後期高齢者医療特別会計	191,343 千円	224,893 千円
合 計	5,765,994 千円	6,594,446 千円

(3) 実質公債費比率

義務的に支出しなければならない公債費等の標準財政規模に対する割合を示すものであり、財政の弾力性を表す指標の一つである。平成30年度の実質公債費比率（3か年平均）は△0.8%となっており、前年度の△0.7%と比較すると、0.1ポイント下回っている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \quad (\text{3か年平均})$$

区 分	年 度	金 額
地 方 債 の 元 利 償 還 金	平成28年度	3,761,639 千円
	平成29年度	2,727,953 千円
	平成30年度	2,816,568 千円
準 元 利 償 還 金	平成28年度	803,791 千円
	平成29年度	777,520 千円
	平成30年度	747,356 千円
特 定 財 源	平成28年度	0 千円
	平成29年度	0 千円
	平成30年度	0 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	平成28年度	4,713,441 千円
	平成29年度	4,372,326 千円
	平成30年度	4,263,992 千円
標 準 財 政 規 模	平成28年度	68,981,641 千円
	平成29年度	66,232,102 千円
	平成30年度	70,583,854 千円

実質公債費比率（単年度）	平成28年度	△0.23030%
	平成29年度	△1.40132%
	平成30年度	△1.05559%

実質公債費比率（3か年平均）	平成30年度	平成29年度
	△0.8%	△0.7%

(4) 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示すものである。

平成30年度決算における将来負担比率は、将来負担額が「充当可能基金額」や「地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」等の充当可能財源を下回っているため、－表示とする。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

区 分	平成30年度	平成29年度
将来負担額	51,078,679 千円	51,214,937 千円
充当可能基金額	24,902,751 千円	19,265,097 千円
特定財源見込額	0 千円	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	38,938,354 千円	42,389,571 千円
標準財政規模	70,583,854 千円	66,232,102 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,263,992 千円	4,372,326 千円

将来負担比率	平成30年度	平成29年度
	－	－

3 意見

平成30年度決算における健全化判断比率については、いずれも早期健全化基準の範囲内であり、特に指摘すべき事項はない。